

令和5年度西東京市予算の概要  
「事務事業の概要」編

西 東 京 市

## ～ 目 次 ～

I	予算の概要	1
1	一般会計予算・歳入	1
2	一般会計予算・歳出	2
II	事務事業の概要	4
1	議会費	4
2	総務費	6
3	民生費	20
4	衛生費	48
5	労働費	56
6	農林費	58
7	商工費	60
8	土木費	62
9	消防費	72
10	教育費	74
11	公債費	90
12	諸支出金	92
13	予備費	94

※「II 事務事業の概要」の「予算書ページ」は「令和5年度西東京市一般会計予算及び同説明書」のページに対応しています。

※前年度の予算額は、原則、前年度と同一名称の事業について金額が記載されています。

# I 予算の概要

## 1 一般会計予算・歳入

(単位：千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市 税	33,918,168	43.8	32,271,761	41.9	1,646,407	5.1
2 地 方 譲 与 税	289,000	0.4	292,000	0.4	△3,000	△1.0
3 利 子 割 交 付 金	57,000	0.1	40,000	0.0	17,000	42.5
4 配 当 割 交 付 金	297,000	0.4	274,000	0.4	23,000	8.4
5 株式等譲渡所得割交付金	288,000	0.4	312,000	0.4	△24,000	△7.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	550,000	0.7	359,000	0.5	191,000	53.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,856,000	6.3	4,147,000	5.4	709,000	17.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	82,000	0.1	70,000	0.1	12,000	17.1
9 地 方 特 例 交 付 金	257,000	0.3	271,000	0.3	△14,000	△5.2
10 地 方 交 付 税	3,670,000	4.7	3,860,000	5.0	△190,000	△4.9
11 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	18,000	0.0	△3,000	△16.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	469,413	0.6	451,939	0.6	17,474	3.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	882,369	1.1	870,688	1.1	11,681	1.3
14 国 庫 支 出 金	14,639,253	18.9	15,631,057	20.3	△991,804	△6.3
15 都 支 出 金	11,807,885	15.2	11,610,820	15.1	197,065	1.7
16 財 産 収 入	223,728	0.3	125,619	0.2	98,109	78.1
17 寄 附 金	1,002	0.0	1,002	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	1,907,694	2.5	1,308,888	1.7	598,806	45.7
19 繰 越 金	500,000	0.6	500,000	0.6	0	0.0
20 諸 収 入	1,954,588	2.5	1,425,526	1.8	529,062	37.1
21 市 債	824,900	1.1	3,249,700	4.2	△2,424,800	△74.6
歳 入 合 計	77,490,000	100.0	77,090,000	100.0	400,000	0.5

※ 表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## 2 一般会計予算・歳出

(単位：千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 議会費	451,470	0.6	456,236	0.6	△4,766	△1.0
2 総務費	6,291,085	8.1	7,120,997	9.3	△829,912	△11.7
3 民生費	44,170,916	57.0	42,700,610	55.4	1,470,306	3.4
4 衛生費	5,348,727	6.9	5,177,881	6.7	170,846	3.3
5 労働費	13,637	0.0	14,304	0.0	△667	△4.7
6 農林費	97,652	0.2	94,808	0.1	2,844	3.0
7 商工費	455,444	0.6	541,275	0.7	△85,831	△15.9
8 土木費	5,050,975	6.5	5,494,085	7.1	△443,110	△8.1
9 消防費	2,652,656	3.4	2,550,235	3.3	102,421	4.0
10 教育費	8,142,803	10.5	8,074,008	10.5	68,795	0.9
11 公債費	4,734,546	6.1	4,785,489	6.2	△50,943	△1.1
12 諸支出金	89	0.0	72	0.0	17	23.6
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	77,490,000	100.0	77,090,000	100.0	400,000	0.5

※ 表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

### 【参考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項目	令和5年度	令和4年度
市民1人当たり	376,392円	374,578円
1世帯当たり	766,325円	767,875円
各年1月1日現在の人口	205,876人	205,805人
各年1月1日現在の世帯数	101,119世帯	100,394世帯

## Ⅱ 事務事業の概要

## II 事務事業の概要

### 1 議会費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
125	議員報酬等	310,872	310,086	786	0.3	0	310,872
125	職員人件費	94,332	99,832	△ 5,500	△ 5.5	0	94,332
125	議会活動費	12,612	13,610	△ 998	△ 7.3	0	12,612
127	事務局運営管理費	33,654	32,708	946	2.9	0	33,654

事業概要	所管課
議員報酬・期末手当の支給、議員共済会への事務費、負担金 ※議員定数 28人	議会事務局
一般職11人の人件費	職員課
議会活性化及び議会審議力強化のための事業費として、全国市議会議長会等が開催する研究研修等への参加や常任・特別委員会が実施する行政視察のほか、政務活動費による各会派の調査研究等の支援を行う。	議会事務局
議会情報の発信（議会報の発行、議事録・委員会会議記録をはじめとする各種情報のホームページや庁内LANへの掲載、本会議・委員会の映像配信など）、議事録・委員会記録の作成、各種情報の収集（新聞・書籍の購入など）、タブレット型端末を導入した議会運営、事務局の運営等を行う。	議会事務局

## 2 総務費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
129	特別職及び職員人件費	1,782,302	2,036,259	△ 253,957	△ 12.5	31,326	1,750,976
129	一般管理事務費	124,777	111,293	13,484	12.1	0	124,777
129	秘書関係費	6,864	6,942	△ 78	△ 1.1	0	6,864
131	表彰関係費	2,065	1,548	517	33.4	0	2,065
131	田無庁舎等維持管理費	412,383	402,618	9,765	2.4	83,465	328,918
133	保谷庁舎管理事務費	19,605	18,721	884	4.7	30	19,575
135	保谷庁舎維持管理費	175,150	166,280	8,870	5.3	1,423	173,727
137	争訟関係費	4,559	4,587	△ 28	△ 0.6	1	4,558
137	人事管理費	103,986	77,070	26,916	34.9	0	103,986
139	職員研修費	12,426	12,544	△ 118	△ 0.9	0	12,426
139	給与支給事務費	725	844	△ 119	△ 14.1	0	725
139	職員福利厚生費	37,157	35,314	1,843	5.2	0	37,157
141	施設設計事務費	1,825	1,814	11	0.6	0	1,825



事業概要	所管課
市長 1 人、副市長 2 人、一般職125人、再任用 6 人の人件費	職員課
田無庁舎等における庶務事務及び東京市町村総合事務組合の管理に関する事務を行う。	総務課
秘書、交際、金銭寄附及び市長会などに関する事務を行う。	秘書広報課
市政発展への貢献や善行、社会奉仕、人命救助などのほか、技能功労、産業振興に寄与された方々の表彰を行う。また、市政協力者に対して感謝状を贈呈する。	秘書広報課
田無庁舎等の施設維持管理を行う。	総務課
保谷庁舎における庶務事務等に関する事務を行う。	危機管理課 市民課
保谷庁舎の施設維持管理を行う。	総務課 危機管理課
訴訟に関する業務、行政不服審査に関する業務及び庁内業務を進めるに当たり、法律の見解を求める内容について顧問弁護士への相談を行うとともに、争訟に関し訴訟代理人等を依頼する。	総務課
一般職員及び会計年度任用職員の人事管理及び東京都市町村公平委員会負担金に関する事務を行う。	職員課
多様化する市民ニーズに対応できる、質の高い行政サービスを提供する人材育成を目指し、東京都市町村職員研修所等への派遣研修及び市の独自研修を実施する。	職員課
給与等の支払に係る事務を行う。	職員課
定期健康診断、各種検診、補助事業等、職員の福利厚生を行う。	職員課
市有施設の建築工事設計、積算及び工事監理並びに監督を行う。	建築営繕課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
141	職員退職手当基金積立金	1	1	0	0.0	1	0
141	特別職報酬等審議会費	648	0	648	皆増	0	648
141	文書管理事務費	17,388	16,265	1,123	6.9	0	17,388
143	情報公開・個人情報保護費	5,605	6,096	△ 491	△ 8.1	85	5,520
143	広報広聴活動費	102,799	95,900	6,899	7.2	3,855	98,944
145	市民相談事業費	17,649	17,810	△ 161	△ 0.9	0	17,649
145	財政管理事務費	1,261	1,145	116	10.1	0	1,261
147	会計管理事務費	27,387	22,068	5,319	24.1	0	27,387
147	財産価格審議会費	197	197	0	0.0	0	197
147	契約及び検査事務費	359	361	△ 2	△ 0.6	0	359
149	財産管理事務費	3,672	3,953	△ 281	△ 7.1	0	3,672
149	庁用車維持管理費	24,089	28,333	△ 4,244	△ 15.0	0	24,089
151	代替店舗維持管理費	56,626	17,755	38,871	218.9	11,538	45,088

事業概要	所管課
職員退職手当基金への積立金	職員課
議員の報酬及び特別職（市長、副市長、教育長、常勤の監査委員）の給与に係る審議会の運営を行う。	職員課
総括的な文書の管理、議案の作成調整業務等を行うとともに、例規検索システム等のシステムの運用及び文書の保存に関する業務を行う。	総務課
個人情報保護・情報公開審査会の運営及び個人情報の保護、情報の公開に関して必要な業務を行う。また、個人情報保護審議会の運営に関して必要な業務を行う。	総務課
市政の概要を市民に広報する。	秘書広報課
市民対象の一般的・専門的な各種相談業務を行う。	秘書広報課
予算編成、予算の執行管理及び財務状況の公表などを行う。	財政課
会計管理事務として、公金の収納・支払に関する業務を行う。	会計課
市の公有財産の処分並びに財産の取得及び賃借に関し、適正な価格及び料金を評定する財産価格審議会の運営を行う。	公共施設マネジメント課
工事請負、物品購入等の契約及び検査などを行う。	契約課
市有財産の管理を行う。	公共施設マネジメント課
庁用車の管理を行う。	総務課
代替店舗の維持管理を行う。 施設名：イングビル、スカイビル、アングルビル	総務課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
151	企画調整事務費	124,520	123,428	1,092	0.9	6,626	117,894
153	行政管理関係事務費	666	666	0	0.0	0	666
153	いこいな活動費	748	705	43	6.1	748	0
153	公共施設等マネジメント 推進事務費	1,288	28	1,260	4,500.0	0	1,288
155	駅前情報発信プロジェクト 事業費	1,276	1,210	66	5.5	0	1,276
155	総合計画策定事務費	12,084	13,785	△ 1,701	△ 12.3	0	12,084
155	まちづくり整備基金積立 金	7,021	60,149	△ 53,128	△ 88.3	7,021	0
155	振興基金積立金	11	11	0	0.0	11	0
155	庁舎整備基金積立金	9	9	0	0.0	9	0
155	出張所運営管理費	23,974	21,642	2,332	10.8	5,268	18,706
157	電子計算組織運営管理費	1,344	1,655	△ 311	△ 18.8	0	1,344
157	情報システム運営管理事 業費	830,667	813,517	17,150	2.1	0	830,667
159	地域情報システム整備事 業費	31,116	26,413	4,703	17.8	7,000	24,116

事業概要	所管課
事務事業の総合調整や特命事項の調査研究などを行う。	企画政策課
行財政改革大綱の進行管理、行政評価制度の実施及び効果の検証を行う。行財政改革推進委員会及び使用料等審議会の運営を行う。	企画政策課
「いこいな」のイベント参加などを通じ、「いこいな」自体に対し愛着をもってもらうことにより、地域への愛着心の醸成や地域振興を図る。	企画政策課
公共施設のマネジメント、公有財産の活用、管理、施設に係る公民連携事業の調整を行う。	公共施設マネジメント課
駅前情報発信拠点において、まちの魅力の共有・共感を醸成するための情報発信等を行うほか、Wi-Fi環境の運用を行う。	企画政策課
総合計画(令和6年度～令和15年度)の策定に関する事務を行う。	企画政策課
まちづくり整備基金への積立金	公共施設マネジメント課
振興基金への積立金	企画政策課
庁舎整備基金への積立金	企画政策課
市税等の収納、各種法令等に基づく届出の処理及び各種証明書等の交付を行うため、出張所の維持管理を行う。 施設名：柳橋出張所、ひばりヶ丘駅前出張所	市民課
電算室設備の維持管理等、電子計算組織の適正な運営管理を行う。	情報推進課
庁内ネットワーク及び統合情報システム（内部情報システム及び住民情報システム）等の運営管理を行う。	情報推進課
地域情報システム（公共施設予約サービス、電子申請・電子調達システム等のインターネットなどを利用したシステム）やアプリを円滑に運営管理し、利便性及びサービスの向上を図る。	情報推進課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
159	総合行政ネットワークシステム整備事業費	1,073	1,075	△ 2	△ 0.2	0	1,073
159	電子自治体推進事業費	30,341	27,163	3,178	11.7	19,478	10,863
161	生活文化事務費	23,076	2,765	20,311	734.6	90	22,986
161	文化・芸術振興事業費	1,932	3,168	△ 1,236	△ 39.0	1,747	185
163	多摩六都文化事業費	1,593	1,597	△ 4	△ 0.3	796	797
163	市民文化祭運営費	1,212	4,131	△ 2,919	△ 70.7	0	1,212
163	都市間交流事務費	60	60	0	0.0	0	60
163	国際化推進事務費	6,261	6,047	214	3.5	2,898	3,363
165	協働推進事業費	19,680	18,429	1,251	6.8	0	19,680
165	平和事業関係費	1,364	1,303	61	4.7	0	1,364
165	男女平等推進施策事業費	24,155	24,491	△ 336	△ 1.4	5,613	18,542
167	地域コミュニティ推進事業費	7,947	5,000	2,947	58.9	2,500	5,447
169	文化芸術振興計画策定事務費	4,532	4,441	91	2.0	0	4,532

事業概要	所管課
総合行政ネットワークシステム（LGWAN）による参加団体間の電子メール、電子掲示板等のための基盤整備及び維持管理を行う。	情報推進課
システム導入や改修において、専門家等からの意見を踏まえ、市全体のシステムの効率化を図るとともに、自治体DX事業を推進する。	情報推進課
担当課内の庶務事務及び市民まつり、伝統文化等継承事業に対する補助金に関する事務を行う。また、「人権の花」運動等の人権啓発活動に関する取組を行う。	文化振興課 協働コミュニティ課
文化芸術振興計画に基づき、文化芸術の振興に関する事務を実施する。	文化振興課
圏域（西東京市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市）内の市民を対象に受講生を募り、ワークショップ等を実施する。	文化振興課
市民主体の実行委員会と市の共催により日頃の文化活動の成果を発表し、市民の文化活動の向上を推進する。	文化振興課
姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）との交流を推進する。	文化振興課
多文化共生推進事業（多文化共生センターの運営、多文化共生事業等）により、地域における多文化共生の実現を推進する。	文化振興課
協働基本方針の推進、多様な主体との協働のまちづくりの推進、市民協働推進センターの運営、NPO等企画提案事業の実施を行う。	協働コミュニティ課
市民の参加と協力のもと、「非核・平和をすすめる西東京市民の会」とともに平和事業を実施する。「西東京市平和の日」事業のほか、広島平和記念式典市民派遣、平和映画会、非核・平和パネル展、ピースウォーク、非核・平和学習会などを実施する。また、今年度より子ども・若者を対象とした市民ワークショップを実施する。	協働コミュニティ課
男女平等参画推進施策の推進等を審議する機関として男女平等参画推進委員会を設置するほか、男女平等推進センターの企画・運営委員会を設置する。また、女性相談の実施や男女平等に関する各種施策を推進するために、情報の発信・収集、情報誌の発行、イベント開催等を実施する。	協働コミュニティ課
地域コミュニティ施策の推進のため地域協力ネットワークを活用する。自治会・町内会等の活動支援のため、加入促進、啓発、補助金交付を引き続き実施する。	協働コミュニティ課
文化芸術振興計画（令和6年度～令和10年度）の策定に関する事務を行う。	文化振興課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
169	男女平等参画推進計画策 定事務費	4,950	5,152	△ 202	△ 3.9	0	4,950
169	文化芸術振興基金積立金	13	13	0	0.0	13	0
169	市民交流施設運営管理費	68,910	68,411	499	0.7	108	68,802
171	市民交流施設維持管理費	47,497	37,846	9,651	25.5	181	47,316
171	アスタ市民ホール維持管 理費	6,688	5,650	1,038	18.4	0	6,688
173	保谷こもれびホール運営 管理費	175,375	183,273	△ 7,898	△ 4.3	3,077	172,298
173	保谷こもれびホール改修 事業費	257,652	436,780	△ 179,128	△ 41.0	202,895	54,757
173	コール田無運営管理費	23,197	22,197	1,000	4.5	11,273	11,924
175	コール田無維持管理費	130,550	65,188	65,362	100.3	55,351	75,199
175	危機管理関係事務費	2,350	2,559	△ 209	△ 8.2	0	2,350
177	防犯関係事務費	9,557	10,242	△ 685	△ 6.7	496	9,061
177	一般管理事務費	846	1,041	△ 195	△ 18.7	0	846
177	固定資産評価審査委員会 費	240	237	3	1.3	0	240



事業概要	所管課
男女平等参画推進計画（令和6年度～令和10年度）の策定に関する事務を行う。	協働コミュニティ課
文化芸術振興基金への積立金	文化振興課
人と人とのふれあいを尊重し、豊かな地域社会づくりの発展に寄与するため、地域社会の活動拠点として設置された市民交流施設の運営管理を行う。	協働コミュニティ課
人と人とのふれあいを尊重し、豊かな地域社会づくりの発展に寄与するため、地域社会の活動拠点として設置された市民交流施設の維持管理を行う。 施設名等：地域型交流施設8施設、一般型交流施設（その他の施設を含む）15施設	協働コミュニティ課
日本中央競馬会が設置する施設に関し、その施設を使用しない日に当該施設を市民利用に供するため、多目的に利用できる施設として設置されたアスタ市民ホールの維持管理を行う。	文化振興課
市民の文化芸術活動の振興を図り、地域文化の創造と発展に寄与するため設置された保谷こもれびホールの運営管理を指定管理者制度の導入により行う。	文化振興課
保谷こもれびホールの施設及び各種設備機器等の改修を行う。施設改修においては、指定管理者と協議の上計画的に実施する。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無の運営管理を行う。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無の維持管理を行う。	文化振興課
危機管理体制に関わる仕組みの構築や研修・訓練等を行い、危機管理意識を醸成する。	危機管理課
市民等の防犯意識の高揚、防犯に関する情報の収集及び提供、市民等の自主的な活動に対する支援、公共施設の防犯のための環境の整備、関係行政機関及び市民等との連携を行う。	危機管理課
課内の庶務事務を行う。	市民税課
固定資産評価審査委員会の運営に必要な委員等報酬、固定資産評価に係る研修費用のほか、審査の申出に係る事務経費等を計上し、納税者からの審査の申出を受け、固定資産評価額について審査する。	総務課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
179	職員人件費	314,383	317,663	△ 3,280	△ 1.0	188,563	125,820
179	個人市民税賦課事務費	62,742	59,876	2,866	4.8	34,146	28,596
181	資産税賦課事務費	49,749	74,165	△ 24,416	△ 32.9	6,916	42,833
181	諸税賦課事務費	3,976	4,862	△ 886	△ 18.2	1	3,975
181	職員人件費	179,484	188,390	△ 8,906	△ 4.7	107,876	71,608
183	収納事務費	77,350	91,576	△ 14,226	△ 15.5	15,304	62,046
183	還付金・還付加算金	80,000	80,000	0	0.0	25,114	54,886
183	職員人件費	337,046	349,589	△ 12,543	△ 3.6	3,836	333,210
185	戸籍住民基本台帳事務費	218,798	224,482	△ 5,684	△ 2.5	173,227	45,571
187	印鑑登録事務費	1,053	1,427	△ 374	△ 26.2	0	1,053
187	住居表示関係費	663	596	67	11.2	0	663
187	職員人件費	42,505	45,494	△ 2,989	△ 6.6	0	42,505
187	選挙管理委員会費	7,203	6,388	815	12.8	70	7,133

事業概要	所管課
一般職40人、再任用2人の人件費	職員課
個人の市民税賦課に関する事務を行う。	市民税課
固定資産税・都市計画税に係る評価及び賦課等に関する事務を行う。	資産税課
軽自動車税及び法人市民税等の賦課に関する事務を行う。	市民税課
一般職24人の人件費	職員課
市税及び都民税の徴収、督促、滞納処分、納税意識の向上、市税の口座振替、過誤納還付等に関する事務を行う。	納税課
税額変更等に伴う還付金・還付加算金等の執行を行う。	納税課
一般職38人、再任用8人の人件費	職員課
戸籍、住民基本台帳についての各種届出、記載、証明書発行等に関する事務を行うほか、マイナンバーカードに関する事務を行う。	市民課
印鑑登録についての各種届出、登録、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
住居表示についての届出、台帳記載等、街区表示板等の修繕管理を行う。	市民課
一般職5人の人件費	職員課
選挙管理委員会に関する事務を行う。	選挙管理委員会事務局

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
189	選挙啓発事業費	424	423	1	0.2	0	424
189	職員人件費	24,610	32,496	△ 7,886	△ 24.3	0	24,610
191	統計調査事務費	345	343	2	0.6	0	345
191	統計調査員確保対策事業費	51	63	△ 12	△ 19.0	51	0
191	経済センサス調査区管理費	3	19	△ 16	△ 84.2	3	0
191	学校基本調査費	27	29	△ 2	△ 6.9	27	0
191	建設工事統計調査費	75	82	△ 7	△ 8.5	75	0
191	2025年農林業センサス調査区設定費	6	0	6	皆増	6	0
193	令和7年国勢調査調査区設定等準備事務費	4	0	4	皆増	4	0
193	令和5年住宅・土地統計調査費	10,529	0	10,529	皆増	10,529	0
193	特別職及び職員人件費	50,280	50,345	△ 65	△ 0.1	0	50,280
193	監査委員費	2,499	2,312	187	8.1	0	2,499

事業概要	所管課
<p>明るい選挙推進委員会の話しあい活動、明るい選挙啓発講演会、児童・生徒から出展された明るい選挙啓発ポスター展の開催などを通じ、選挙啓発を行う。</p>	<p>選挙管理委員会事務局</p>
<p>一般職 3 人の人件費</p>	<p>職員課</p>
<p>「統計にしとくきょう」等の統計誌の発行、統計主管課会議・ブロック会議などでの連絡調整により情報を共有し、統計調査事務全般を行う。</p>	<p>総務課</p>
<p>各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員を確保し、その資質の向上を図ることを目的として、調査員研修会等を行う。</p>	<p>総務課</p>
<p>経済センサスにおいて設定した調査区を今後の調査区として管理し、必要な修正を行う。また、調査区が変更になった事業所および登記簿等の行政記録から追加された事業所について、「調査区台帳」を用いた効率的な調査区同定を行う。</p>	<p>総務課</p>
<p>学校に関する基本的事項を調査するため、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。</p>	<p>総務課</p>
<p>建設工事の受注動向と施工実態を調査するため、調査員候補者の推薦、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。</p>	<p>総務課</p>
<p>令和 7 年 2 月 1 日を基準として実施予定の農林業センサスの調査区を設定する事務を行う。市区町村事務打合せ会への出席等の事務を行う。</p>	<p>総務課</p>
<p>令和 7 年 10 月 1 日を基準として実施予定の国勢調査の調査区を設定するための準備事務を行う。市区町村事務打合せ会への出席等事務を行う。</p>	<p>総務課</p>
<p>令和 5 年 10 月 1 日を基準として、指定調査区内に居住する世帯を対象に、住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査する。調査員候補者の推薦、説明会の実施、実査、調査書類の審査等の事務を行う。</p>	<p>総務課</p>
<p>常勤の監査委員 1 人、一般職 4 人の人件費</p>	<p>職員課</p>
<p>法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務について監査等を実施する。</p>	<p>監査委員事務局</p>

### 3 民生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
197	職員人件費	747,525	728,075	19,450	2.7	78,913	668,612
197	一般管理事務費	3,800	3,653	147	4.0	92	3,708
197	民生・児童委員費	20,150	21,297	△ 1,147	△ 5.4	18,785	1,365
199	社会福祉協力委員活動費	17,460	17,460	0	0.0	0	17,460
199	更生保護活動事業費	4,229	4,234	△ 5	△ 0.1	0	4,229
199	保健福祉審議会費	321	439	△ 118	△ 26.9	0	321
199	地域福祉計画策定普及推進事務費	6,229	9,185	△ 2,956	△ 32.2	0	6,229
201	地域福祉コーディネーター事業費	80,150	77,558	2,592	3.3	43,570	36,580
201	社会福祉法人指導検査等事務費	3,817	3,956	△ 139	△ 3.5	0	3,817
201	地域社会福祉協議会事業費	177,324	174,372	2,952	1.7	3,400	173,924
201	シルバー人材センター関係費	45,305	42,255	3,050	7.2	12,495	32,810
203	福祉サービス第三者評価実施事業費	6,064	6,364	△ 300	△ 4.7	4,775	1,289
203	生活つなぎ資金貸付関係費	2,134	2,034	100	4.9	1,458	676

事業概要	所管課
一般職91人、再任用9人の人件費	職員課
担当部内・課内の庶務事務、関係団体への補助金を交付する。	地域共生課 生活福祉課
民生委員・児童委員の活動費の支出、民生・児童委員協議会に対する補助金を交付するほか、民生委員・児童委員の活動の支援を行う。	地域共生課
社会福祉協力委員に対して報酬を支払う。	地域共生課
北多摩北地区保護司会西東京分区に対して補助金を交付するほか、保護司の活動を支援する。	地域共生課
高齢者福祉・障害者福祉・介護保険・保健等の施策の推進に関する基本的事項等を調査及び審議し、答申することを目的として設置された審議会を運営する。	地域共生課
市民や学識経験者を含めた委員会が、地域福祉計画の普及推進・進行管理を行う。また、地域福祉計画（令和6年度～令和10年度）の策定に関する事務を行う。	地域共生課
地域福祉計画に基づいて実施する「ほっとするまちネットワークシステム」の中心的な役割を担う地域福祉コーディネーター事業及び重層的支援体制整備事業内の多機関協働事業等を実施する。	地域共生課
市が所轄庁となる社会福祉法人の設立認可及び指導検査、社会福祉施設等の指導検査等その他必要な事務を行う。	地域共生課
社会福祉法人西東京市社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業に対し、市がその事業費等の一部を補助することにより、住民参加による地域福祉活動の充実を図り、円滑な運営を推進する。	地域共生課
地域の高齢者が、長年培った知識や経験を生かし、自主的に連携しながら活動する場所を提供している公益社団法人西東京市シルバー人材センターに補助金を交付することにより、高齢者の就業促進や、生きがいの充実、健康維持、フレイル予防、社会貢献等のための事業の担い手として支援を行う。	地域共生課
市及び民間事業者が提供する福祉サービスについて、利用者でも、事業者でもない第三者が一定の基準に基づき客観的に評価し、広く市民（利用者）に公表する「福祉サービス第三者評価制度」を受審する事業者に対し、補助金を交付する。	地域共生課
急を要する事情のため一時的に生活資金の必要が生じ生活が困難な市民に対し、生活つなぎ資金を貸し付けることにより、市民の生活の安定を図り、住民福祉の向上に資する。	地域共生課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
203	旧軍人及び遺族援護事務費	22	43	△ 21	△ 48.8	12	10
203	行旅病人・死亡人等及び無縁墓地費	3,031	1,722	1,309	76.0	2,786	245
203	中国残留邦人等支援給付事業費	43,784	44,232	△ 448	△ 1.0	33,128	10,656
205	権利擁護センター事業費	30,905	30,293	612	2.0	15,965	14,940
205	受験生チャレンジ支援貸付事業費	7,424	5,500	1,924	35.0	7,424	0
207	生活困窮者自立支援事業費	71,333	91,705	△ 20,372	△ 22.2	49,958	21,375
209	福祉関係分庁舎維持管理費	3,517	5,041	△ 1,524	△ 30.2	0	3,517
209	健康保険被保険者事業費	1	1	0	0.0	1	0
209	国民健康保険特別会計繰出金	2,968,450	2,526,026	442,424	17.5	534,061	2,434,389
209	国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金繰出金	1	1	0	0.0	1	0
209	地域福祉基金積立金	966	961	5	0.5	966	0
211	一般管理事務費	1,697	1,921	△ 224	△ 11.7	0	1,697
211	身体障害者手帳交付事務費	456	505	△ 49	△ 9.7	0	456



事業概要	所管課
旧軍人及び戦傷病者・戦没者遺族に対して支給される各種援護に関する相談及び請求書等の東京都への進達に係る事務を行う。	地域共生課
行旅病人の救護及び身寄りのない死亡人の葬儀等を執行する。	生活福祉課
中国残留邦人等及び特定配偶者の生活の安定のため、家庭経済及び日常生活に対する支援を行う。	生活福祉課
判断能力が不十分な人に対して成年後見制度の利用支援、市長申立て、市長申立てに係る後見人報酬助成を行うほか、保健福祉サービスに係る解決困難な苦情の調整等を行う。	地域共生課
学習塾などの費用や受験費用に対する貸付事業の受付業務を行う。	地域共生課
現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対し、必要な支援を行う。 ※自立相談支援事業、住居確保給付金事業、ひきこもり・ニート対策事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業	地域共生課
福祉関係団体が使用している分庁舎の維持管理を行う。	障害福祉課
関東信越厚生局と全国健康保険協会から委託を受けて、日雇健康保険の保険証等の事務全般を受付処理し、月に1回報告する。	保険年金課
国民健康保険特別会計への繰出金	保険年金課
国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金への繰出金	保険年金課
地域福祉基金への積立金	地域共生課
課内の庶務事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
211	心身障害者扶養共済等施行事務費	3	4	△ 1	△ 25.0	3	0
211	心身障害者福祉手当支給事業費	405,367	405,148	219	0.1	301,320	104,047
211	特別障害者手当等支給事業費	113,299	108,853	4,446	4.1	84,020	29,279
213	重度心身障害者手当事務費	70	66	4	6.1	70	0
213	難病者福祉手当支給事業費	103,325	98,969	4,356	4.4	0	103,325
213	心身障害者医療助成事務費	387	383	4	1.0	387	0
213	自立支援サービス関係事務費	72,159	60,553	11,606	19.2	0	72,159
215	障害支援区分認定審査会費	2,823	2,515	308	12.2	0	2,823
215	障害支援区分認定調査等費	2,002	1,516	486	32.1	0	2,002
217	地域自立支援協議会費	340	132	208	157.6	0	340
217	自立支援介護給付・訓練等給付費	5,065,070	4,795,800	269,270	5.6	3,849,917	1,215,153
217	自立支援（更生）医療費	254,263	226,363	27,900	12.3	190,597	63,666
217	身体障害者（児）補装具給付事業費	38,053	39,692	△ 1,639	△ 4.1	28,398	9,655

事業概要	所管課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
都制度該当者に対し、月額15,500円を支給する。市制度該当者に対し、月額6,500円又は5,500円を支給する。	障害福祉課
国制度該当者に対し、特別障害者手当月額27,980円、障害児福祉手当月額15,220円、経過的福祉手当月額15,220円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
市制度該当者に対し、月額5,500円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に係る事務を行う。	障害福祉課
認定調査結果及び医師意見書の内容に基づき、障害支援区分の審査及び判定を行うことを目的として設置している障害支援区分認定審査会を運営する。	障害福祉課
障害支援区分認定調査等に係る事務（主治医への意見書作成依頼等）を行う。	障害福祉課
市内の相談支援体制や障害者計画に関すること及び障害者差別解消支援地域協議会等に関する検討等のため地域自立支援協議会の運営を行う。部会として、相談支援部会、その他必要に応じて適宜設置している。	障害福祉課
自立支援給付を実施する。 ※ホームヘルプサービス介護給付費、短期入所サービス介護給付費、生活介護サービス介護給付費、高額障害福祉サービス費、施設給付費、グループホーム給付費等	障害福祉課
国制度対象者に対し、医療費を給付する。	障害福祉課
国制度対象者が補装具を購入又は修理する際の費用を支給する。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
219	自立支援（育成）医療費	616	1,274	△ 658	△ 51.6	390	226
219	地域生活支援事業費	339,190	336,842	2,348	0.7	148,183	191,007
223	相談支援関係事業費	14,606	3,161	11,445	362.1	1,647	12,959
223	重度脳性麻痺者介護人派遣事業費	950	950	0	0.0	945	5
225	心身障害者（児）施設緊急一時保護事業費	1,780	1,780	0	0.0	1,041	739
225	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業費	5,238	3,956	1,282	32.4	3,505	1,733
225	重度身体障害者救急代理通報等システム事業費	324	389	△ 65	△ 16.7	132	192
225	身体障害者用電話貸与事業費	618	649	△ 31	△ 4.8	0	618
225	心身障害者自動車燃料費助成事業費	37,311	36,101	1,210	3.4	6,000	31,311
227	心身障害者タクシー料金助成事業費	57,453	57,697	△ 244	△ 0.4	9,000	48,453
227	ハンディキャブ運行事業費	24,394	24,394	0	0.0	11,131	13,263
227	障害者虐待防止事業費	136	158	△ 22	△ 13.9	0	136
227	精神保健福祉手帳交付等事務費	1,547	1,423	124	8.7	1,547	0

事業概要	所管課
<p>身体に障害があり、手術などにより確実に治療効果が認められる児童であり、親権者又は未成年後見人が市内に住所を有する18歳未満の児童に対し必要な医療の支援を行う。</p>	健康課
<p>地域生活支援事業を実施する。 ※意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター、在宅重度心身障害者（児）入浴サービス、日中一時支援、生活サポート、障害者スポーツ支援、心身障害者自動車運転教習費補助、身体障害者用自動車改造費助成</p>	障害福祉課
<p>基幹型相談支援センターが障害者のライフステージを通じて切れ目のない総合的な相談業務を行う。相談支援事業者で対応できない個別事例対応及び、地域の相談支援の中核的な役割（人材育成研修、ネットワーク構築、権利擁護、虐待対応）を行う。</p>	障害福祉課
<p>都制度対象者に対し、介護人を派遣する。</p>	障害福祉課
<p>都制度対象者に対し、一時的保護を実施する。</p>	障害福祉課
<p>都制度対象者に対し、住宅の中規模改修又は屋内移動設備設置の費用を給付する。</p>	障害福祉課
<p>重度身体障害者が家庭内で病気や事故等の緊急事態に陥ったときに、無線発報器等を用いて事業者等に通報することにより、現場派遣員を速やかに派遣して救急隊等の指示に従った対応措置等の必要な措置を行い、当該重度身体障害者の救援等を行う。</p>	障害福祉課
<p>市制度対象者に対し、電話料等助成を実施する。</p>	障害福祉課
<p>市制度対象者に対し、日常生活のために運転する自動車の燃料費の一部を助成する。</p>	障害福祉課
<p>市制度対象者に対し、タクシー料金の一部を助成する。</p>	障害福祉課
<p>市制度対象者に対し、ハンディキャブ車（けやき号）を運行する。</p>	障害福祉課
<p>虐待を受けた障害者の保護、関係機関との調整、虐待防止の啓発等のほか、必要な事務を行う。</p>	障害福祉課
<p>申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。</p>	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
227	地域福祉団体等振興事業費	7,518	7,518	0	0.0	2,006	5,512
229	難病医療費等助成事務費	134	140	△ 6	△ 4.3	134	0
229	有償ボランティア輸送運営協議会費	49	49	0	0.0	0	49
229	普及啓発・地域交流事業費	2,809	3,493	△ 684	△ 19.6	1,051	1,758
229	障害者グループホーム等防火設備整備助成事業費	340	100	240	240.0	170	170
229	日中活動系サービス推進事業費	168,372	155,959	12,413	8.0	168,362	10
231	中等度難聴児発達支援事業費	835	835	0	0.0	417	418
231	同行援護従業者養成研修事業費	627	627	0	0.0	375	252
231	家具等転倒防止器具取付け等事業費	34	34	0	0.0	0	34
231	障害者(児)施設防犯緊急対策事業費	1,770	484	1,286	265.7	885	885
231	重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業費	3,168	3,960	△ 792	△ 20.0	1,584	1,584
231	地域生活支援拠点等事業費	9,261	9,261	0	0.0	0	9,261
231	在宅要介護者受入体制整備事業費	2,820	9,915	△ 7,095	△ 71.6	2,820	0

事業概要	所管課
市内で活動する福祉団体等に対し、その団体等が行う地域福祉推進事業に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
社会福祉法人、特定非営利活動法人等による福祉ボランティア輸送としての有償運送を行うに当たって、安全の確保及び乗客の利便の確保に係る方策について、協議することを目的として設置している有償ボランティア輸送運営協議会の運営を行う。	障害福祉課
障害者週間のイベント、ヘルプカード・ヘルプマークの普及、差別解消法に関する体制の整備等、障害者理解を推進するための事業を行う。	障害福祉課
地域を交えた防災訓練を開催し、又は防災に関する講習会等へ参加するグループホームに対し補助を行う。	障害福祉課
日中活動系サービスを提供する事業所に対し、事業運営にかかる費用の一部や、事業の第三者評価の受審にかかる費用を補助することにより、提供サービスの質の向上やサービス利用者の福祉の向上を図る。	障害福祉課
身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。	障害福祉課
視覚障害者を対象とした同行援護のガイドヘルパー従業者を養成するため、同行援護従業者養成研修を実施する。	障害福祉課
心身障害者世帯に家具等の転倒防止器具を支給し取付け、または器具の取付けのみを行うことにより、住宅内の家具の転倒防止を促進する。 対象：身体障害者手帳４級以上又は愛の手帳４度以上の者のみで構成される世帯 支給回数等：１回のみで５箇所まで	障害福祉課
障害者総合支援法に基づき運営する障害福祉サービス事業所、福祉ホーム等、児童福祉法に基づき運営する児童発達支援センター等及び重度身体障害者グループホーム事業の防犯対策を強化する工事に対し補助を行う。	障害福祉課
在宅生活を送る医療的ケアの必要な重症心身障害児、重症心身障害者及び医療的ケア児に対し、訪問看護師が自宅に出向き、一定時間、家族の代わりに見守りを行うことで、家族の一時休息（レスパイト）やリフレッシュを図る。	障害福祉課
今後の障害児者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、地域で障害児者やその家族が安心して生活することができるために、居住支援のための機能（①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・育成、⑤地域の体制づくり）を地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障害児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。	障害福祉課
在宅で障害者を介護する家族等が、新型コロナウイルス感染症に罹患した場合においても、介護が必要な障害者（以下「要介護障害者」という。）が住み慣れた地域で生活を継続し、罹患した家族等が安心して療養に専念できる環境を整えるため、要介護障害者が緊急一時的に利用できる施設等の確保や支援員等を配置するなど、受入体制を整備することにより、在宅で生活する要介護障害者や家族等に対する新型コロナウイルス感染症への対策を講じる。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
231	障害者計画策定事務費	9,187	7,584	1,603	21.1	0	9,187
233	一般管理事務費	4,318	4,266	52	1.2	0	4,318
233	敬老金贈呈事業費	15,415	14,876	539	3.6	0	15,415
233	高齢者入浴券支給事業費	4,162	4,266	△ 104	△ 2.4	0	4,162
233	高齢者配食サービス事業費	128,402	151,652	△ 23,250	△ 15.3	100,070	28,332
235	寝具乾燥事業費	993	1,096	△ 103	△ 9.4	88	905
235	認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業費	82,734	79,489	3,245	4.1	18,596	64,138
235	ねたきり高齢者理・美容券交付事業費	2,640	2,862	△ 222	△ 7.8	222	2,418
235	高齢者福祉電話貸与事業費	1,041	1,384	△ 343	△ 24.8	24	1,017
237	高齢者救急代理通報事業費	4,931	5,528	△ 597	△ 10.8	1,858	3,073
237	高齢者入浴サービス事業費	822	822	0	0.0	411	411
237	高齢者緊急短期入所事業費	22,342	22,281	61	0.3	11,453	10,889
237	高齢者いきいきミニデイ事業費	6,408	6,503	△ 95	△ 1.5	4,203	2,205



事業概要	所管課
障害者基本計画（令和6年度～令和15年度）及び障害福祉計画・障害児福祉計画（令和6年度～令和8年度）の策定に関する事務を行う。	障害福祉課
課内の庶務事務を行う。	高齢者支援課
高齢者に対し、「敬老の日」の行事の一環として、敬老と長寿を祝うため、敬老金等を贈呈する。	高齢者支援課
入浴設備を有しない一人暮らし又は高齢者のみの世帯の高齢者に対し、入浴券を支給して健康保持と保健衛生の向上を図る。	高齢者支援課
高齢者に対し、市の委託した配食業者が調理した昼食を届けることにより、安定した食事の提供、安否の確認及び健康状態の確認、孤独感の解消を図る。	高齢者支援課
ねたきり高齢者等の寝具乾燥等を行うことにより、保健衛生の向上及び健康保持を図る。	高齢者支援課
身体上又は精神上の障害のために日常生活に著しい支障のある認知症及びねたきりの高齢者等に対し、紙おむつを給付することにより、福祉の増進を図る。なお、入院されている方の経済的な負担軽減も図る。	高齢者支援課
在宅のねたきり高齢者に対し理・美容券を交付することにより、保健衛生の向上及び福祉の増進を図る。	高齢者支援課
一人暮らし高齢者等に福祉電話を貸与及び電話料を助成することにより、孤独感を解消する。	高齢者支援課
高齢の一人暮らし又は夫婦等の世帯が家庭内で緊急の事態に陥ったとき若しくは家庭内での火災による緊急事態に備え、無線発報器等を貸与又は給付することにより在宅高齢者の生活の安全を確保する。	高齢者支援課
市内に住所を有する65歳以上で介護保険法に基づく通所介護による入浴及び訪問入浴による入浴が困難な状態にある高齢者に対して、単独の通所入浴サービスを提供することにより、当該高齢者及びその家族等の保健衛生並びに福祉の向上を図る。	高齢者支援課
緊急に施設入所が必要とされる高齢者を保護又は一時的に預かることにより、高齢者又は家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
ミニデイ協力者の活動により、一人暮らし高齢者等に趣味・レクリエーション・学習等の生きがいの場を提供し、孤独感の解消や心身機能の維持向上を図るとともに、社会とのつながりを深め、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
237	高齢者日常生活用具等給付事業費	203	203	0	0.0	111	92
237	自立支援住宅改修費給付事業費	501	801	△ 300	△ 37.5	280	221
237	高齢者住宅改造費給付事業費	26,033	30,650	△ 4,617	△ 15.1	14,347	11,686
239	高齢者等外出支援サービス事業費	1,522	1,522	0	0.0	0	1,522
239	高齢者福祉手技治療割引券支給事業費	11,422	11,700	△ 278	△ 2.4	0	11,422
239	介護職員初任者研修等事業費	504	504	0	0.0	378	126
239	シルバーピア事業費	20,051	19,828	223	1.1	4,844	15,207
241	住宅改修理由書作成業務助成事業費	4	8	△ 4	△ 50.0	0	4
241	高齢者生きがい推進事業費	56,246	57,211	△ 965	△ 1.7	21,652	34,594
241	老人クラブ等助成事業費	11,338	11,032	306	2.8	5,666	5,672
241	ささえあいネットワーク事業費	1,601	1,700	△ 99	△ 5.8	800	801
243	通所介護サービス等事業費	207,099	193,513	13,586	7.0	77,824	129,275
243	老人保護施設措置事業費	38,938	46,516	△ 7,578	△ 16.3	5,851	33,087

事業概要	所管課
高齢者に対し日常生活用具等を給付することにより、高齢者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その者の居住する住宅改修に対して助成することにより、自立生活を支援し、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その居住環境を高めるため、その者の居住する住宅の改造費の給付を行うことにより、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
心身に障害等を有するため一般の交通機関では外出が困難な高齢者に対し、介護予防、健康づくり、生きがいづくり等を推進する観点から、介助員を配置した福祉車両等を用いて外出の支援を行うことにより、高齢者等の日常生活の利便を確保し、生活圏の拡大を図る。	高齢者支援課
はり・きゅう・あん摩マッサージ等の施術費の一部を市が助成し、施術を受ける方の負担軽減をし、高齢者の健康増進を図る。	高齢者支援課
高齢者、心身障害者（児）等の増大かつ多様化するニーズに対応したホームヘルプサービスを提供できる介護職員の人材確保を図ることを目的として、介護職員初任者研修等の受講者に対し、その受講費用の一部を助成する。	高齢者支援課
市内のシルバーピアに入居している高齢者の自立した安全かつ快適な生活を確保するため、安否の確認や緊急時の対応等を行い、日常生活を援助する生活協力員を設置する。	高齢者支援課
介護保険サービスにおける住宅改修で、住宅改修費の申請に必要な住宅改修をする理由書の作成業務を行う事業所に対し助成金を交付することにより、介護保険のサービス利用を円滑にする。	高齢者支援課
高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、生き生きとした高齢者社会の実現を目指すための事業を実施する。	高齢者支援課
老人クラブ及び老人クラブ連合会の育成と地域高齢者福祉の増進に寄与するために、老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営経費の一部を補助する。	高齢者支援課
一人暮らし高齢者等に対し、異変の早期発見、連絡、緊急対応等ができる地域での見守りネットワークの構築を図る。	高齢者支援課
要支援・要介護状態にある高齢者に対し、通所介護事業を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びにその家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。	高齢者支援課
身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホームに措置入所させることにより、生活の安定を図る。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
245	介護保険利用者負担軽減 事業費	1,050	1,148	△ 98	△ 8.5	433	617
245	家具等転倒防止器具取付 け等事業費	413	427	△ 14	△ 3.3	206	207
245	地域包括ケアシステム推 進協議会運営事業費	1,558	2,081	△ 523	△ 25.1	779	779
245	在宅療養後方支援病床確 保事業費	3,260	3,260	0	0.0	1,630	1,630
247	フレイル予防事業費	11,344	291,614	△ 280,270	△ 96.1	9,135	2,209
247	認知症検診推進事業費	15,174	10,235	4,939	48.3	15,010	164
247	在宅要介護者受入体制整 備事業費	4,223	9,927	△ 5,704	△ 57.5	4,223	0
247	地域密着型サービス等整 備事業費	101,028	372,200	△ 271,172	△ 72.9	91,043	9,985
247	包括的支援事業費	305,189	300,795	4,394	1.5	255,047	50,142
249	地域介護予防活動支援事 業費	4,971	5,238	△ 267	△ 5.1	4,350	621
249	生活支援体制整備事業費	27,299	28,544	△ 1,245	△ 4.4	22,044	5,255
249	社会参加マッチング事業 費	9,979	0	9,979	皆増	9,979	0
249	介護保険特別会計繰出金	2,846,672	2,777,278	69,394	2.5	158,599	2,688,073

事業概要	所管課
社会福祉法人等による介護保険サービスを利用する生計困難者に対し、介護保険サービス利用者負担額の一部を補助することで、負担の軽減を図る。	高齢者支援課
高齢者世帯に家具等の転倒防止器具を支給して取付け、または器具の取付けのみを行うことにより、住宅内の家具の転倒防止を促進し、震災時における人的被害を抑制する。	高齢者支援課
保健・福祉・医療の多職種等が参加する地域包括ケアシステム推進協議会の運営に関する事務を行う。	高齢者支援課
在宅療養者が一時的に入院が必要になった時のために、市内病院に病床（5床）を確保する事業の運営を行う。	高齢者支援課
介護の一步手前の虚弱状態を確認できるプログラム等の開催、プログラムを運営するフレイルサポーターの養成を行う。	高齢者支援課
認知症に関する正しい知識の普及啓発を進め、一般健康診査・特定健康診査と連携して認知症検診を推進することにより、認知症の早期診断・対応を促進する。	高齢者支援課
在宅で高齢者を介護する家族等が、新型コロナウイルス感染症に罹患した場合においても、介護が必要な高齢者（以下「要介護高齢者」という。）が住み慣れた地域で生活の継続ができ、罹患した家族等が安心して療養に専念できる環境を整えるため、要介護高齢者が緊急一時的に入所できる施設等の確保など、受入体制を整備することで、在宅で生活する要介護高齢者や家族等に対する新型コロナウイルス感染症への対策を講じる。	高齢者支援課
定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び小規模多機能型居宅介護又は看護小規模多機能型居宅介護の整備に要する経費の一部を補助する。	高齢者支援課
地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターの運営（総合相談支援、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント等）を行う。	高齢者支援課
高齢者が身近な場所で集える居場所づくりの推進やボランティア活動の推進など、住民主体の介護予防活動への支援などを行う。	高齢者支援課
地域の住民や各種団体などの様々な人々が連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的に、協議体や生活支援コーディネーターの活動により、高齢者を支える地域づくりを進める。	高齢者支援課
高齢者の社会参加を促進し、もってフレイル予防を推進するため、活動を希望する高齢者とボランティアや地域活動などの担い手を求めている団体等を結びつける。	高齢者支援課
介護保険特別会計への繰出金	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
251	後期高齢者医療特別会計 繰出金	2,532,260	2,443,843	88,417	3.6	333,366	2,198,894
251	国民年金事務費	5,684	6,017	△ 333	△ 5.5	0	5,684
251	福祉会館運営管理費	16,308	16,284	24	0.1	32	16,276
253	福祉会館維持管理費	84,167	56,112	28,055	50.0	14,513	69,654
255	老人福祉センター運営管 理費	15,888	16,203	△ 315	△ 1.9	0	15,888
255	老人憩いの家運営管理費	7,839	9,283	△ 1,444	△ 15.6	0	7,839
257	職員人件費	88,591	88,797	△ 206	△ 0.2	36,055	52,536
257	児童発達支援センターひ いらぎ運営管理費	71,350	71,409	△ 59	△ 0.1	36,512	34,838
259	総合福祉センター維持管 理費	203,974	112,372	91,602	81.5	86,851	117,123
261	障害者総合支援センター 運営管理費	196,900	191,006	5,894	3.1	39,233	157,667
261	保谷障害者福祉センター 運営管理費	47,448	50,215	△ 2,767	△ 5.5	67	47,381
261	職員人件費	491,302	476,211	15,091	3.2	23,820	467,482
263	一般管理事務費	15,892	23,018	△ 7,126	△ 31.0	737	15,155

事業概要	所管課
後期高齢者医療特別会計への繰出金	保険年金課
国民年金第1号被保険者等（20歳以上60歳未満の農林漁業や自営業などの人とその配偶者及び学生等）の資格取得・喪失・転出入等の記録管理、保険料免除・猶予申請や学生納付特例申請及び年金裁定請求の受付並びに年金相談に関する事務を行う。	市民課 保険年金課
市民及び地域社会の福祉の増進と生活の向上に寄与し、元気な高齢者のレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、福祉会館4館及び住吉老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
市民及び地域社会の福祉の増進と生活の向上に寄与し、元気な高齢者のレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、福祉会館4館及び住吉老人福祉センターの維持管理を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者相互の交流、教養の向上及びレクリエーションの活動の場となる老人憩いの家の管理運営を行う。	高齢者支援課
一般職11人の人件費	職員課
本市における児童発達支援センターとして、関係部署や外部関係機関との相互連携により、児童発達支援の中核的な役割を果たし、心身に障害や発達の心配がある児童及びその家族に対して、早期に支援を行うための相談業務を行うとともに、市民や子育て関係機関に対して、早期に気づき、早期支援につながるために地域支援を行う。乳幼児に対しては、その状態にあわせた発達支援を行う。	健康課
住民の福祉と健康の増進及び福祉情報の提供並びに保健及び医療との連携を図るため、田無総合福祉センターの維持管理を行う。	高齢者支援課
障害者の自立及び社会参加を支援するとともに、障害者が社会を構成する一員として地域において生活し、活動できる環境づくりの促進を図ることを目的とするほか、地域社会の活動拠点として設置する障害者総合支援センターの維持管理を行う。	障害福祉課
地域活動支援センターの拠点となる保谷障害者福祉センターの維持管理を行う。	障害福祉課
一般職58人、再任用3人の人件費	職員課
課内の庶務事務等を行う。	子育て支援課 幼児教育・保育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
263	児童育成手当等支給事業費	351,634	357,411	△ 5,777	△ 1.6	351,276	358
265	児童手当等支給事業費	2,749,582	2,781,671	△ 32,089	△ 1.2	2,328,047	421,535
265	児童扶養手当支給事業費	491,096	480,795	10,301	2.1	163,529	327,567
267	特別児童扶養手当支給事務費	181	172	9	5.2	181	0
267	乳幼児医療助成事業費	400,154	405,976	△ 5,822	△ 1.4	191,548	208,606
269	義務教育就学児医療助成事業費	458,930	440,025	18,905	4.3	294,930	164,000
269	高校生等医療助成事業費	151,931	0	151,931	皆増	134,889	17,042
269	未熟児養育医療助成事業費	16,278	10,716	5,562	51.9	12,947	3,331
271	地域子ども・子育て支援事業費	376,941	205,646	171,295	83.3	204,388	172,553
275	子ども家庭支援センター運営管理費	29,357	26,964	2,393	8.9	20,957	8,400
275	子育てひろば事業費	16,506	16,174	332	2.1	10,831	5,675
277	家庭児童相談事業費	6,192	6,211	△ 19	△ 0.3	3,093	3,099
277	子ども子育て審議会費	1,711	1,806	△ 95	△ 5.3	0	1,711



事業概要	所管課
18歳到達の年度末までの児童を扶養しているひとり親等に対し、児童1人当たり月額13,500円の育成手当を支給するほか、知的又は身体に障害のある20歳未満の児童を養育する保護者に対し、児童1人当たり月額15,500円の障害手当を支給する。	子育て支援課
中学校修了前の児童を対象に、3歳未満の児童には一人につき月額15,000円、3歳以上小学校修了前で第1子・第2子の児童には一人につき月額10,000円、3歳以上小学校修了前で第3子以降の児童には一人につき月額15,000円、中学校修了前の児童には一人につき月額10,000円、所得制限額を超えた場合には特例給付として一人につき月額5,000円を支給する。※特例給付は、令和4年10月支給分からは、所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合に、一人につき月額5,000円を支給する。	子育て支援課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で一定の障害のある児童を扶養しているひとり親等に対し、その所得に応じて当該児童について手当を支給する。	子育て支援課
手当受給者及び申請者の東京都への進達などに関する事務を行う。	子育て支援課
6歳に到達した最初の年度末までの乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。	子育て支援課
義務教育就学期にある児童を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。	子育て支援課
高校生等を養育している者に対し、高校生等に係る医療費の一部を助成する。	子育て支援課
未熟児（出生体重2,000g未満の児又は出生体重2,000g以上で医師が入院養育を必要と認めた児）に対し、指定医療機関において必要な医療費の助成を行う。	健康課
地域の子育て支援事業を実施する。 ※病児・病後児保育、一時預かり保育、実費徴収補足給付、延長保育、ファミリー・サポート・センター、子育て支援ショートステイ、育児支援訪問、利用者支援、地域子育て支援	幼児教育・保育課 子ども家庭支援センター
子育て家庭等に関する総合相談、児童虐待の防止、子育て支援サービスの調整、養育家庭制度の普及並びに子ども家庭総合支援拠点等に関する事務を行う。	子ども家庭支援センター
0～3歳までの乳幼児と保護者の遊び場及び交流の場を提供し、子育て不安の解消や、仲間づくり等の子育て支援を行う。	子ども家庭支援センター
適正な児童養育を目的とし、生活保護受給世帯における家庭内の様々な相談に応じる家庭相談員を配置する。	生活福祉課
子ども及び子育てに関する行政の適正かつ円滑な運営を図るため、児童福祉に関する事項等について審議することを目的として、設置された審議会を運営する。	子育て支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
279	子育て力向上事業費	140	140	0	0.0	0	140
279	子ども条例推進事業費	15,497	15,383	114	0.7	8,584	6,913
279	子どもLINE相談事業費	9,066	0	9,066	皆増	8,921	145
281	子ども食堂推進事業費	15,880	13,800	2,080	15.1	12,720	3,160
281	子育て支援計画等策定事務費	9,371	0	9,371	皆増	0	9,371
281	超過交付返還金等	48,634	0	48,634	皆増	48,634	0
281	施設型給付事業費	4,993,004	65,926	4,927,078	7,473.6	3,551,331	1,441,673
281	地域型保育給付事業費	1,315,101	1,236,537	78,564	6.4	955,380	359,721
283	認証保育所事業費	678,090	655,379	22,711	3.5	435,107	242,983
283	定期的利用保育事業費	47,608	43,720	3,888	8.9	26,537	21,071
283	認可外保育施設事業費	22,516	5,120	17,396	339.8	20,296	2,220
283	保護者負担軽減事業費	149,268	143,834	5,434	3.8	100,708	48,560
285	母子及び父子・女性福祉資金貸付事務費	1,745	1,691	54	3.2	1,603	142

事業概要	所管課
子育て力向上を目的とした親子で参加できるイベントや保護者向けの講演を実施する。また、家庭の教育力向上の支援に関する事務等を行う。	子育て支援課
西東京市のすべての子どものすこやかな育ちを支えるため、西東京市子ども条例、子どもの権利擁護委員制度の普及啓発等をはかるとともに、子どもの相談・救済機関である子ども相談室ほっとルームを運営し、子どもの権利侵害に関する相談対応を行う。	子育て支援課
無料通信アプリ「LINE」を使用して、子どもを対象とした相談機能を構築し、友だち関係やいじめ、困りごとなどの相談について、より身近で躊躇なく相談がしやすい環境を提供する。	子育て支援課
子ども食堂への支援を通じて、子どもの居場所や見守りの場の充実を図るとともに支援の必要な子どもやその家庭の早期発見、早期対応を図り、児童虐待の防止を推進する。	子ども家庭支援センター
子育て・子育てワイワイプラン（令和7年度～令和16年度）の策定に関する事務を行う。	子育て支援課
みどり保育園建物売却に伴う補助金等の返還金	幼児教育・保育課
保育を必要とする児童が利用する市内私立認可保育所の安定的・継続的運営のため、運営費等を補助する。また、市外認可保育所、認定こども園等に委託している児童分の運営費等を補助する。	幼児教育・保育課
保育を必要とする児童が利用する地域型保育事業の安定的・継続的運営のため、運営費等を補助する。また、市外地域型保育事業に委託している児童分の運営費等を補助する。	幼児教育・保育課
保育を必要とする児童が利用する市内認証保育所の安定的・継続的運営のため、運営費等を補助する。また、市外認証保育所に委託している児童分の運営費を補助する。	幼児教育・保育課
保育を必要とする児童が利用する市内定期的利用保育事業所の安定的・継続的運営のため、運営費等を補助する。	幼児教育・保育課
保育を必要とする児童が利用する企業主導型保育事業のほか認可外保育施設の安定的・継続的運営のため経費の一部について補助する。	幼児教育・保育課
認可外保育施設等を利用している保護者の負担の軽減を図るとともに、小学校就学前の子どもの健全な育成に寄与するため、助成金等を支給する。 また、幼児教育・保育の無償化に係る給付を実施する。 ※認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業、	幼児教育・保育課
母子家庭等の生活設計の一助として、経済的自立を支援するため各種資金を貸し付けるとともに、その扶養している児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
285	助産の実施事業費	5,999	6,595	△ 596	△ 9.0	4,614	1,385
285	母子保護実施事業費	33,229	33,827	△ 598	△ 1.8	24,840	8,389
285	母子・父子自立支援プログラム策定等事業費	2,538	2,539	△ 1	0.0	2,538	0
287	母子家庭等自立支援給付金支給事業費	27,956	29,942	△ 1,986	△ 6.6	22,839	5,117
287	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	2,811	5,062	△ 2,251	△ 44.5	1,688	1,123
287	ひとり親家庭等医療助成事業費	64,890	65,583	△ 693	△ 1.1	45,069	19,821
287	養育費確保支援事業費	309	609	△ 300	△ 49.3	154	155
289	職員人件費	1,345,366	1,308,021	37,345	2.9	32,668	1,312,698
289	保育園運営管理費	1,713,144	1,893,294	△ 180,150	△ 9.5	616,608	1,096,536
291	保育園維持管理費	179,320	102,771	76,549	74.5	52,359	126,961
293	保育園行事費	6,572	8,073	△ 1,501	△ 18.6	0	6,572
295	職員人件費	201,132	198,935	2,197	1.1	0	201,132
295	児童館運営管理費	160,371	161,250	△ 879	△ 0.5	15,397	144,974

事業概要	所管課
入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊産婦に対して助産施設への入所を実施する。	地域共生課
配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、その者の児童の養育が十分にできない場合、施設入所により、これらの者の自立に向けその生活を支援する。	子育て支援課
児童扶養手当の受給者に対し、状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づき各種支援事業等を活用することで、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施する。また、ひとり親に対して、就業のほか、スキルアップや転職等の支援、事業者への啓発や情報提供などを行い、より幅広く就業支援を行う。	子育て支援課
ひとり親家庭の母親及び父親の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、教育訓練給付金を支給する。また、ひとり親家庭の母親及び父親の就職に有利で、生活安定に資する資格取得の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金を支給する。	子育て支援課
ひとり親家庭が就業、修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの理由により、一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合等に、ホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	子育て支援課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で心身に障害のある者を扶養しているひとり親等に対し、医療費の一部を助成する。	子育て支援課
ひとり親世帯が養育費保証会社と保証契約を締結する際に要する保証料の一部を市が補助する。	子育て支援課
一般職163人、再任用18人の人件費	職員課
市立保育園に在籍する児童の保育を実施する。	幼児教育・保育課
市立保育園の施設維持管理を行う。	幼児教育・保育課
市立保育園（公設民営保育園を除く）で園外保育等の行事を実施する。	幼児教育・保育課
一般職24人、再任用1人の人件費	職員課
市内に居住する18歳未満の児童を対象に、福祉の増進、遊びの指導、行事、その他児童の健全育成の相談に関する事業を実施し、児童福祉法に基づく児童厚生施設（児童館及び児童センター）の運営管理を行う。	児童青少年課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
297	児童館維持管理費	233,006	154,665	78,341	50.7	36,978	196,028
297	児童館行事費	3,953	3,899	54	1.4	295	3,658
299	日曜・夜間開館対応事業費	12,330	12,330	0	0.0	0	12,330
299	学童クラブ運営管理費	983,405	905,293	78,112	8.6	636,478	346,927
301	学童クラブ維持管理費	40,990	66,531	△ 25,541	△ 38.4	6,408	34,582
303	学童クラブ行事費	189	189	0	0.0	0	189
303	田無柳沢学童クラブ整備事業費	104,635	0	104,635	皆増	99,296	5,339
303	住吉会館維持管理費	77,475	70,573	6,902	9.8	42	77,433
305	職員人件費	255,575	246,702	8,873	3.6	0	255,575
305	生活保護運営管理費	63,785	53,237	10,548	19.8	21,334	42,451
307	精神障害者等退院促進及び健康管理支援事業費	14,288	14,357	△ 69	△ 0.5	10,715	3,573
307	生活保護受給者金銭管理支援事業費	11,220	11,220	0	0.0	5,610	5,610
307	被保護高齢者支援対策事業費	6,197	6,208	△ 11	△ 0.2	4,419	1,778

事業概要	所管課
<p>児童館及び児童センターの施設維持管理を行う。  児童館：7館  児童センター：4センター</p>	児童青少年課
<p>児童館合同でのキャンプや、中高生が日ごろから取組んでいる文化芸術活動をイベントとして自主的に企画・運営をし、練習や発表する場の提供とアドバイスを行う。</p>	児童青少年課
<p>地域の乳幼児等の子育て世代や、中高生年代を対象とした居場所づくりや活動の場の提供と支援をし、児童青少年の健全育成事業を実施する。</p>	児童青少年課
<p>放課後児童健全育成事業を実施し、健全な育成と遊びの支援を行う。</p>	児童青少年課
<p>学童クラブの施設維持管理を行う。学童クラブ：36施設（公設公営27、公設民営9）</p>	児童青少年課
<p>父母会との共催行事や各種季節行事、昔遊びの伝承等を開催し、児童やその保護者、指導員との交流を通じて、児童の健全育成を図る。</p>	児童青少年課
<p>田無柳沢学童クラブの定員超過対策として、柳沢小学校敷地内に学童クラブを整備する。</p>	児童青少年課
<p>子ども総合支援センター、住吉老人福祉センター、男女平等推進センター、子ども相談室の4つの複合施設であり、地域活動の拠点と世代間交流の促進を目指す住吉会館の維持管理を行う。</p>	子ども家庭支援センター
<p>一般職34人、再任用2人の人件費</p>	職員課
<p>生活保護の適正な実施を図る。</p>	生活福祉課
<p>生活保護受給者において、精神障害により入院している者の退院を促進して、退院後の生活に向けた支援を行う。通院が必要な者へ通院指導を行う。</p>	生活福祉課
<p>身体又は精神の状況や、施設への入所等により自ら金銭管理を行うことが困難である生活保護受給者の金銭管理を行う。</p>	生活福祉課
<p>訪問、相談援助等により被保護高齢者の日常生活支援を行う。</p>	生活福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
307	被保護者就労準備支援事業費	1,954	1,954	0	0.0	1,302	652
307	生活保護費	7,493,803	7,497,439	△ 3,636	0.0	5,765,804	1,727,999
309	法外援護費	3,314	3,549	△ 235	△ 6.6	3,314	0
309	自立促進事業費	10,971	11,556	△ 585	△ 5.1	10,971	0



事業概要	所管課
被保護者の自立を促進することを目的として日常生活の支援、社会生活の支援、就労に向けた支援を行う。	生活福祉課
被保護世帯に対し、その程度に応じて必要な保護を行う。	生活福祉課
被保護世帯の学童・生徒に対し健全育成に資するため、被服費等の経費を支給する。	生活福祉課
被保護世帯が自立するために要する経費の一部を支給することにより、自立の促進を図る。	生活福祉課

#### 4 衛生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
311	職員人件費	374,956	372,699	2,257	0.6	31,665	343,291
311	一般管理事務費	31,700	30,425	1,275	4.2	175	31,525
313	中町分庁舎維持管理費	12,149	8,476	3,673	43.3	3,636	8,513
313	予防接種事業費	691,432	649,146	42,286	6.5	178,551	512,881
315	胸部健診（肺がん・結核）事業費	15,399	15,281	118	0.8	0	15,399
315	感染症予防事業費	27,224	25,551	1,673	6.5	26,668	556
315	休日診療事業費	78,399	76,676	1,723	2.2	19,595	58,804
315	健康づくり事業費	25,172	8,348	16,824	201.5	4,276	20,896
317	成人健康教育相談事業費	12,701	12,123	578	4.8	8,053	4,648
317	健康診査事業費	203,105	242,929	△ 39,824	△ 16.4	69,732	133,373
317	がん検診事業費	190,287	196,842	△ 6,555	△ 3.3	33,955	156,332
319	歯科医療連携推進事業費	2,570	2,570	0	0.0	1,000	1,570
319	小児初期救急医療事業費	9,178	7,061	2,117	30.0	2,546	6,632

事業概要	所管課
一般職40人、再任用1人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	健康課
市民の疾病予防、健康増進等保健衛生に関する事業を実施するため、中町分庁舎の維持管理を行う。	健康課
予防接種法に基づき、乳幼児を対象にA類疾病、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症、実施期間が令和6年度まで延長された風しん第5期の予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。また、任意事業として、おたふくかぜワクチン予防接種等を実施する。	健康課
結核のまん延防止のため、定期結核健康診断を実施する。また、肺がんの早期発見・早期治療のため肺がん検診を実施する。	健康課
感染症発生時の消毒作業、感染症予防のための知識普及啓発により、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。	健康課
日曜日、国民の祝日、年末年始等に診療所（医科・歯科）を確保し、急病発生が発生したとき、当番医が診療にあたる事業を実施する。	健康課
健康ポイントアプリや健康チャレンジ、健康事業ガイドの発行により保健事業を効果的に進め、市民一人ひとりの生活習慣の改善を図り、健康寿命の延伸に寄与する。「健康」応援都市の周知啓発を行うとともに、健康都市連合の一員として活動する。地域リハビリテーション事業を行う。また、健康づくり推進プラン（令和6年度～令和15年度）を策定する。	健康課
健康づくり推進プラン後期計画に基づき、健康に関する正しい知識の普及を図り、子育て・働き盛り世代からの健康の保持増進に資する。生きる支援推進計画に基づき、若年こころの健康相談、ゲートキーパー研修等を行う。地域に根ざした健康活動を支援するため、出張講座などの健康活動を実施する。	健康課
健康診査の質の維持・向上を図るため、健康診査受診者へ詳細な健診などを実施する。特定健康診査の対象とならない市民に対しては、年1回健康診査を実施する。また、成人歯科健康診査を実施し、歯周病の予防等を行う。	健康課
がんの早期発見・早期治療を目的に、国の指針に基づき、胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん及び子宮頸がん検診を実施する。また、市の独自施策として、喉頭がん及び前立腺がん検診を実施する。その他がん検診の受診率向上事業等を実施する。	健康課
歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（厚生労働省告示第438号 平成24年7月23日）に基づき、高齢化が進む中で将来を見据え、乳幼児期から生涯を通じた歯科疾患の予防、口腔機能の獲得・保持等により、地域住民が心身ともに健やかな生活ができる社会を実現することを目的に実施する。	健康課
西東京市、東村山市、清瀬市及び東久留米市の4市共同事業で、5市医師会（前記4市医師会の他、小平市医師会）の協力を得て、多摩北部医療センター及び佐々総合病院において、平日準夜間小児初期救急診療を行う。	健康課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
319	妊産婦健康診査等事業費	118,979	135,625	△ 16,646	△ 12.3	500	118,479
319	妊産婦・新生児訪問指導 (こんにちは赤ちゃん) 事業費	96,386	64,745	31,641	48.9	90,954	5,432
321	母子健康教育相談事業費	23,317	22,750	567	2.5	8,503	14,814
323	乳幼児健康診査事業費	70,908	71,018	△ 110	△ 0.2	6,647	64,261
323	乳幼児歯科健康診査相談 事業費	8,555	9,147	△ 592	△ 6.5	4,170	4,385
325	大気汚染健康障害者医療 費助成事務費	28	27	1	3.7	28	0
325	小児慢性疾患医療費助成 事務費	3	3	0	0.0	3	0
325	病院事業負担金	188,137	193,528	△ 5,391	△ 2.8	94,043	94,094
325	出産応援事業受託事務費	751	1,003	△ 252	△ 25.1	751	0
325	環境衛生事業費	2,541	2,525	16	0.6	629	1,912
327	環境基本計画推進事業費	7,080	5,067	2,013	39.7	577	6,503
327	環境学習推進事業費	4,977	5,814	△ 837	△ 14.4	1,306	3,671
327	環境美化推進事業費	7,530	7,353	177	2.4	0	7,530

事業概要	所管課
妊婦の健康管理に努めるために、妊婦の健康診査及び新生児聴覚検査を実施し、自己負担金の一部を補助する。また、妊婦歯科健診を実施する。	健康課
妊産婦及び3～4か月児健康診査前の乳児を対象に訪問指導員や保健師が全戸訪問して健康面、障害疾病予防等について相談支援を行う。西東京市子育て世代包括支援センターは、全ての妊産婦及び乳幼児とその家庭が、安心して出産・子育てできることを目指し、妊婦全件面接、出産育児継続支援プランの作成等を実施し支援するとともに、各機関と切れ目なく連携を図るための面的整備を行う。	健康課
妊婦及び乳幼児の保護者を対象に、育児・健康相談や親の養育力向上に資する育児講座等を実施する。さらに、乳幼児健診や相談会の結果、栄養や歯科、心理面等で経過観察が必要となった児に経過観察相談を行う。	健康課
3～4か月児、3歳児を対象に集団健康診査を実施、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児を対象に個別健康診査を実施する。さらに、健康診査時や相談会の結果、要経過観察、運動精神発達遅延、発達障害が疑われる乳幼児に対して、専門医師等が発達健康診査、経過観察健康診査を実施する。	健康課
歯科受診や歯みがきを実施するのが困難である幼児を対象に歯科健康診査、予防処置、健康相談を実施する。また、5歳児を対象に個別歯科健康診査及び歯科保健指導を実施し、必要に応じて希望者にフッ化物塗布を実施する。	健康課
大気汚染医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
小児慢性疾患医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
昭和病院企業団に対する運営費等負担金並びに救急業務連絡協議会に対する負担金	健康課
子どもの育児用品や子育て支援サービスなどを提供するための、ID及びパスワードが記載されているギフトカードの発送事務を東京都から受託する。	健康課
害虫・ネズミ等による被害の相談、空き地の除草指導、飼い主のいない猫の対策等環境衛生の保全に関する事務を行う。	環境保全課
環境審議会の運営、環境基本計画の進捗管理を行う。また、環境基本計画（令和6年度～令和15年度）の策定に関する事務を行う。	環境保全課
2050年までの脱炭素社会の実現を基本理念において、環境啓発イベントとして環境フェスティバルの実施や、次世代を担う子どもから大人まで様々な市民が参加できる環境学習講座を行う。	環境保全課
駅周辺のたばこ・ごみのポイ捨て及び路上喫煙防止のための啓発活動の実施など、市内の環境美化の向上に関する事業を実施する。	ごみ減量推進課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
327	地球温暖化対策事業費	31,427	3,561	27,866	782.5	1,500	29,927
329	狂犬病予防事業費	1,739	2,420	△ 681	△ 28.1	1,739	0
329	エコプラザ西東京運営管理費	36,079	31,448	4,631	14.7	663	35,416
331	公衆トイレ維持管理費	7,665	7,722	△ 57	△ 0.7	0	7,665
331	専用水道等事業費	4,795	3,324	1,471	44.3	0	4,795
331	地球温暖化防止対策基金積立金	21,001	21,001	0	0.0	1	21,000
331	公害対策事業費	13,740	13,636	104	0.8	8,605	5,135
333	職員人件費	173,472	179,637	△ 6,165	△ 3.4	0	173,472
333	一般管理事務費	5,779	5,882	△ 103	△ 1.8	0	5,779
333	廃棄物減量等推進審議会費	2,644	3,004	△ 360	△ 12.0	0	2,644
335	塵芥収集事業費	799,232	735,296	63,936	8.7	450,698	348,534
335	リサイクル推進事業費	876,156	849,686	26,470	3.1	93,201	782,955
337	資源循環等負担金	1,168,275	1,152,559	15,716	1.4	294,527	873,748

事業概要	所管課
地球温暖化対策として、市域から排出される温室効果ガスの抑制に関する事務を行う。	環境保全課
犬の登録、狂犬病予防注射済票交付に関する事務を行う。	環境保全課
環境学習の拠点である、エコプラザ西東京の施設運営管理に関する事務を行う。	環境保全課
市民の利便性の向上を目的として、道路上などに設置された公衆トイレの維持管理を行う。	道路課
専用水道及び簡易専用水道に関する事務、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等の衛生管理に関する事務を実施する。	健康課
地球温暖化防止対策基金への積立金	環境保全課
主要道路における騒音・振動調査、市内の大気環境調査、河川等の水質調査、ダイオキシン類調査などを行う。また、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく指導、助言等に関する事務を行う。	環境保全課
一般職18人、再任用4人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	ごみ減量推進課
ごみの減量と資源化を図るための施策を審議するため、廃棄物減量等推進審議会を開催する。また、廃棄物減量等推進員との協力によりごみ分別の徹底、資源化促進について市民への情報提供等を実施する。	ごみ減量推進課
家庭から出るごみ（可燃ごみ・不燃ごみ等）の戸別収集・運搬、粗大ごみの収集・運搬、清掃車両の維持・運行及びごみに関する配布物の印刷・配布を行う。	ごみ減量推進課
プラスチック容器包装類の戸別収集・運搬・処理、資源ごみ（古紙・古布、びん・缶・ペットボトル等）の戸別収集・運搬、清掃車両の維持・運行を行う。また、集団回収実施団体へ回収量に応じた奨励金を交付し、資源化促進及び地域コミュニティの活性化を図る。	ごみ減量推進課
柳泉園組合におけるごみ等の中間処理及びし尿の処理に係る負担金、東京たま広域資源循環組合におけるごみの最終処分に係る負担金	ごみ減量推進課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
337	し尿収集事業費	3,259	1,973	1,286	65.2	264	2,995



事業概要	所管課
下水道未接続世帯のし尿の収集を行い、衛生的な環境の保持を図る。	ごみ減量推進課

## 5 労働費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
339	労政関係事務費	9,506	10,121	△ 615	△ 6.1	0	9,506
339	中小企業共済事業費	4,131	4,182	△ 51	△ 1.2	0	4,131

事業概要	所管課
<p>中小企業従業員の福祉の向上を図ることを目的に、勤労者福祉サービスセンターの運営に対する補助を行うほか、商工業従業員表彰を行うことにより市内商工業者の士気を高め産業の活性化につなげる。また、就労支援事業を推進する。</p>	産業振興課
<p>市内中小企業者の従業員への雇用安定及び企業の振興を図ることを目的として、中小企業者が国の退職金共済制度に納付する掛金の一部を補助することにより、制度への加入を促進する。</p>	産業振興課

## 6 農林費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
341	農業委員会費	12,432	12,061	371	3.1	147	12,285
341	職員人件費	48,287	38,758	9,529	24.6	1,082	47,205
341	農業振興対策事業費	3,024	3,872	△ 848	△ 21.9	0	3,024
343	食と暮らしを支える農業 支援事業費	5,116	4,862	254	5.2	2,226	2,890
343	多様な農業経営支援事業 費	21,796	26,459	△ 4,663	△ 17.6	12,733	9,063
343	農地活用・農業交流事業 費	2,265	2,812	△ 547	△ 19.5	1,180	1,085
345	農業振興計画策定事務費	4,732	5,984	△ 1,252	△ 20.9	0	4,732

事業概要	所管課
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として設置する農業委員会に関する事務を行う。	農業委員会事務局
一般職4人の人件費	職員課
市内における農地の果たす役割と都市農業経営に対し、農業者の安全・安心な農産物生産、市民の農業に対する理解などに係る環境を整備し、市内農業の発展を目指す。	産業振興課 農業委員会事務局
市内産農産物を市内で消費する仕組みをつくることで、農産物の安定的な販路の確保、市民への新鮮な農産物の提供及び本市の農業への理解促進を図る。	産業振興課
若手農業者や女性農業者、新規就業者への栽培技術指導や経営指導の仕組みをつくることにより、農業経営者としての育成を図ることを支援するとともに、援農ボランティア制度の活用を促進する。	産業振興課
農業と異分野との連携による農産物の消費拡大、農産物の付加価値向上のほか、市民が農業・農地・農産物に触れる機会を創出することにより、農作業を含めた農業への理解の促進を図る。	産業振興課
農業振興計画（令和6年度～令和15年度）の策定に関する事務を行う。	産業振興課

## 7 商工費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
347	職員人件費	63,149	57,286	5,863	10.2	0	63,149
347	商工振興対策費	288,684	380,034	△ 91,350	△ 24.0	46,128	242,556
347	資金融資事業費	40,796	42,125	△ 1,329	△ 3.2	4,792	36,004
347	東伏見ふれあいプラザ運営費	10,296	9,810	486	5.0	3,168	7,128
349	産業振興マスタープラン推進事業費	21,443	20,478	965	4.7	0	21,443
349	産業振興マスタープラン策定事務費	4,660	4,386	274	6.2	0	4,660
349	中小企業事業資金融資あっせん基金積立金	1	1	0	0.0	1	0
349	消費生活相談事業費	11,087	11,133	△ 46	△ 0.4	3,140	7,947
351	消費生活対策事業費	1,793	1,821	△ 28	△ 1.5	799	994
351	消費者センター分館維持管理費	13,535	14,201	△ 666	△ 4.7	2	13,533

事業概要	所管課
一般職 6 人の人件費	職員課
商工業の総合的な改善と発展を図り、社会の発展に寄与することを目的として、商工会への補助、商店街活動への補助、その他商工業への支援を行う。	産業振興課
市内の中小企業者の自主的な経済活動を促進し地域産業の振興の支援を図ることを目的として、中小企業者に対して事業資金融資のあっせん、利子補給、保証料の補助を行う。	産業振興課
空き店舗を活用した東伏見ふれあいプラザにおいて、市が地元運営団体に対して委託や補助を行うことにより、行政サービスや地域を活性化するためのサービスを提供する。	産業振興課
産業振興マスタープランを推進するため、後期計画に係る各種事業を推進する。	産業振興課
産業振興マスタープラン（令和 6 年度～令和15年度）の策定に関する事務を行う。	産業振興課
中小企業事業資金融資あっせん基金への積立金	産業振興課
消費者センターに専門資格を有する消費生活相談員を配置し、さまざまな消費生活相談（苦情・問合せ・要望等）に対応する。	協働コミュニティ課
消費生活講座等の実施、消費生活情報の収集・提供（情報誌作成等）などにより、消費者教育・啓発活動を実施する。	協働コミュニティ課
市民の消費生活の安定と向上を図り、消費生活に関する知識の習得及び自主的な消費者活動の拠点として設置された消費者センター分館等の運営管理を行う。 施設名：消費者センター分館、住吉町第二市民集会所	協働コミュニティ課

## 8 土木費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
355	職員人件費	115,687	111,601	4,086	3.7	0	115,687
355	屋外広告物関係費	116	33	83	251.5	116	0
355	コミュニティバス運行事業費	178,261	181,134	△ 2,873	△ 1.6	44,859	133,402
355	用地取得交渉等事務費	362	432	△ 70	△ 16.2	0	362
355	交通安全推進事業費	8,482	6,078	2,404	39.6	1,044	7,438
357	違法駐車防止対策事業費	21	21	0	0.0	0	21
357	放置自転車対策事業費	159,767	143,495	16,272	11.3	33,503	126,264
359	市町村民交通災害共済推進事業費	219	219	0	0.0	151	68
359	自転車を活用したまちづくり事業費	2,758	5,709	△ 2,951	△ 51.7	0	2,758
359	職員人件費	196,409	191,947	4,462	2.3	196,409	0
361	道路管理事務費	57,931	66,655	△ 8,724	△ 13.1	28,816	29,115
361	道路維持補修事業費	415,554	200,107	215,447	107.7	0	415,554
363	道路新設改良事業費	141,438	223,875	△ 82,437	△ 36.8	119,735	21,703



事業概要	所管課
一般職12人、再任用2人の人件費	職員課
良好な景観形成、風致の維持及び公衆への危害防止のため、違法看板等の処分を行う。	道路課
市民の利便性の向上を図るため、バス事業者と協定を締結して運行を要請したはなバスに関する事務を行う。	交通課
道路整備等の公共用地取得交渉等に関する事務を行う。	用地課
交通安全教室等の交通安全活動、自転車ヘルメット購入費用の助成、交通安全協会の活動に要する経費の一部補助等により、交通安全に関する対策、啓発等を推進する。	交通課
田無駅周辺の交通渋滞の緩和及び交通事故の原因となる違法駐車防止を目的とした市民への啓発活動等を行う。	交通課
公共の場所等における自転車等の放置を防止するとともに、交通の安全及び防災活動の確保の推進を図り、市民の良好な生活環境の保持を目的とした事業を実施する。	交通課
東京都39市町村が共同で実施する交通災害共済に関する事務を行う。	交通課
環境にやさしい自転車利用の利便性及び安全性の向上を目的に自転車ナビマーク等の整備を行う。	交通課
一般職21人、再任用1人の人件費	職員課
適正な道路管理を行うため、市道境界の確定、市道路線の認定等による道路台帳の補正等の事務を行う。	道路課
適正な道路管理を行うため、市道の道路路面・橋梁補修等工事及び道路上の清掃、損傷箇所の補修及び街路樹等の維持管理を行う。	道路課
市民の安全性、利便性等に配慮した市道の道路新設改良工事等を行う。 整備箇所：市道2280号線他 370m、市道2445号線 290m	道路課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
363	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業費	161,098	20,107	140,991	701.2	146,268	14,830
365	交通安全施設等整備事業費	11,104	4,291	6,813	158.8	0	11,104
365	私道整備等事業費	18,440	20,440	△ 2,000	△ 9.8	0	18,440
365	街路灯維持管理費	53,700	37,635	16,065	42.7	0	53,700
365	街路灯整備事業費	84,475	83,680	795	1.0	0	84,475
367	東京河川改修促進連盟費	61	64	△ 3	△ 4.7	0	61
367	河川維持管理費	24,714	12,935	11,779	91.1	0	24,714
367	職員人件費	443,509	442,906	603	0.1	24,713	418,796
367	一般管理事務費	4,796	5,293	△ 497	△ 9.4	233	4,563
369	都市計画審議会費	1,064	1,020	44	4.3	0	1,064
369	地域公共交通会議事務費	410	363	47	12.9	0	410
369	土地取引適正化事務費	50	52	△ 2	△ 3.8	50	0
369	人にやさしいまちづくり事業費	1,314	749	565	75.4	250	1,064

事業概要	所管課
<p>向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画に基づき、旧石川島播磨重工業田無工場跡地周辺の道路整備を行う。  対象路線：市道118号線・市道224号線・市道226号線・市道2363号線  主な事業内容：市道118号線道路及び電線共同溝整備工事、物件等調査算定、土地鑑定</p>	道路課
交通安全対策として、道路反射鏡（カーブミラー）等の交通安全施設の修繕等の維持管理を行う。	道路課
私道整備工事の実施及び私道道路排水施設工事補助金の交付を行う。	道路課
夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯の維持管理及び街路灯を管理する自治会又は商店会等に類する団体に維持管理経費の一部補助を行う。	道路課
夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯設置事業を行う。	道路課
河川の氾濫及び溢水による災害を防除して住民の福祉を増進するため、これら河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的として、東京河川改修促進連盟を結成し、関係当局への請願陳情を行う。	下水道課
河川、水路の維持管理を適切に実施することにより、氾濫、溢水による災害を防止し、また、環境の悪化の防止を図る事業を実施する。	下水道課
一般職53人、再任用3人の人件費	職員課
課内の庶務事務、都市計画図の作成、生産緑地に関する事務等を行う。	都市計画課 交通課
都市計画について調査審議する都市計画審議会に関する事務を行う。また、特定の事項を調査及び検討する専門部会に関する事務を行う。	都市計画課
交通計画の施策推進組織である地域公共交通会議に関する事務を行う。	交通課
国土利用計画法に基づく経由事務及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく取扱事務を行う。	都市計画課
高齢者、障害者、大人も子どももすべての市民が安心して安全に暮らせるまちを実現するため、人にやさしいまちづくりを総合的に推進する。	都市計画課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
371	連続立体交差事業費	17,262	33,629	△ 16,367	△ 48.7	0	17,262
371	都市計画マスタープラン 等策定事務費	12,716	19,250	△ 6,534	△ 33.9	5,570	7,146
371	良好な景観づくり事業費	13,412	5,830	7,582	130.1	0	13,412
371	交通計画策定事務費	6,589	6,412	177	2.8	1,838	4,751
371	まちづくり用地先行取得 事業費	20,568	0	20,568	皆増	0	20,568
371	都市計画事業基金積立金	132	96	36	37.5	132	0
371	一般管理事務費	773	773	0	0.0	0	773
373	都市計画道路3・4・11号 線整備事業費	1,343,707	836,059	507,648	60.7	1,318,154	25,553
373	都市計画道路3・4・24号 線整備事業費	715,594	1,977,153	△ 1,261,559	△ 63.8	577,500	138,094
373	一般管理事務費	272	210	62	29.5	0	272
375	一般排水施設維持管理費	117,618	110,526	7,092	6.4	1	117,617
375	雨水溢水対策整備事業費	126,292	150,888	△ 24,596	△ 16.3	106,022	20,270
377	下水道事業会計繰出金	142,036	139,735	2,301	1.6	0	142,036

事業概要	所管課
東京都が行う西武新宿線の連続立体交差事業を推進するとともに、鉄道附属街路及び駅前広場等の予備設計等を行う。	交通課
都市計画マスタープラン（令和6年度～令和25年度）の改定、並びに、立地適正化計画（令和6年度～令和25年度）の策定に関する事務を行う。	都市計画課
都市計画マスタープランの改定や都市基盤整備の進捗等を踏まえ、用途地域等の見直しを行う。また、良好な市街地形成のため、地区計画等を用いたまちづくりの検討を行う。	都市計画課
交通計画（令和6年度～令和15年度）の策定に関する事務を行う。	交通課
西東京市土地開発公社を活用して、地区計画の検討区域内のまちづくり事業用地の先行取得を行い、まちづくりを推進する。	都市計画課
都市計画事業基金への積立金	都市計画課
課内の都市計画道路整備事業に関する事務を行う。	道路課
市内北部地域のアクセス向上、周辺の交通円滑化を促進するため整備を行う。 整備箇所：泉町五丁目9番地先～住吉町六丁目5番地先 主な事業内容：土地鑑定、測量等調査設計、物件等調査算定、用地買収、物件移転補償	道路課
田無駅南口の利便性と安全性の向上を図るため整備を行う。先行して交通広場の整備を実施しているが、令和4年度時点で用地取得率が7割を占めることから、街路部についても早期事業化を目指すこととする。 整備箇所：【交通広場】南町四丁目1番地先・南町五丁目5番地先【街路部】南町五丁目8番地先・向台町三丁目3番地内 主な事業内容：【交通広場】土地鑑定、測量等調査設計、物件等調査算定、用地買収、物件移転補償【街路部】道路概略設計、現況測量	道路課
課内の庶務事務を行う。	下水道課
通常の下水道効果を維持するために、道路雨水管の管理・補修及び清掃を実施する。	下水道課
雨水溢水対策の一環として工事を行うほか、雨水浸透施設設置費用の一部助成を行う。 主な事業内容：北原町一丁目地内雨水対策基本設計、新町五丁目地内雨水対策実施設計、向台町四丁目地内等雨水対策工事、芝久保町四丁目地内雨水対策工事	下水道課
下水道事業会計への繰出金	下水道課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
377	一般管理事務費	1,272	1,342	△ 70	△ 5.2	0	1,272
377	公園維持管理費	227,232	225,917	1,315	0.6	5,088	222,144
379	公園整備事業費	2,304	5,849	△ 3,545	△ 60.6	0	2,304
379	下保谷四丁目特別緑地保全事業費	15,494	8,080	7,414	91.8	101	15,393
379	みどり基金積立金	32	29	3	10.3	32	0
379	緑化推進事業費	5,789	6,139	△ 350	△ 5.7	0	5,789
381	樹木等保存事業費	9,424	9,095	329	3.6	1,830	7,594
381	みどりの基本計画策定事務費	7,821	3,532	4,289	121.4	0	7,821
381	建築基準行政事務費	17,311	23,105	△ 5,794	△ 25.1	6,468	10,843
383	一般管理事務費	296	221	75	33.9	0	296
383	都営住宅募集事務費	500	433	67	15.5	500	0
383	高齢者アパート事業費	26,661	34,891	△ 8,230	△ 23.6	1,394	25,267
385	市営住宅維持管理費	53,353	71,500	△ 18,147	△ 25.4	13,175	40,178

事業概要	所管課
課内の庶務事務を行う。	みどり公園課
市内の公園、緑地、広場等（278箇所）の維持管理を行う。また、予防保全の考えに基づく公園施設の長寿命化を目的とした計画を策定する。	みどり公園課
公園灯の設置など、既存公園における施設の更新を図る。 主な事業内容：遊具下人工芝等設置委託、公園灯設置工事	みどり公園課
下保谷四丁目特別緑地保全地区保全活用計画に基づく取組（一般開放の常設に向けた準備、イベントの開催等）を実施し、駅前の貴重なみどりを市民と協働で保全しながら活用する。	みどり公園課
みどり基金への積立金	みどり公園課
市民との協働による「花いっぱい運動」の実施や、緑と花の沿道推進事業補助金などにより、緑化の推進及び啓発を図る。	みどり公園課
東京都からの委託による緑地保全地域（2箇所）の管理、保存樹木等の所有者への補助金の交付（維持管理費の一部として）などにより、緑地等の貴重な資源の保全・保存を図る。	みどり公園課
みどりの基本計画（令和6年度～令和15年度）の策定に関する事務を行う。	みどり公園課
建築確認事務及び関係事務を実施する。	建築指導課
課内の庶務事務を行う。	住宅課
都営住宅の募集及び地元割当分の受付事務等を行う。	住宅課
住宅に困窮している高齢者に民間アパートを借り上げて提供することにより、高齢者の生活の安定を図る事業等を実施する。また、高齢者アパートの返還に伴う移転者に対し、家賃等の助成を行う。 施設名：松和マンション8戸、第二寿荘10戸	住宅課
市営住宅の適正な管理と東伏見・泉町市営住宅の老朽化に伴う解体等工事を行う。 施設名：東伏見市営住宅4戸、泉町市営住宅2戸、オーシャン・ハウス（借上げ）25戸	住宅課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
385	市営住宅等対策事業費	10,514	11,808	△ 1,294	△ 11.0	0	10,514
385	耐震改修等事業費	49,878	40,758	9,120	22.4	38,955	10,923
385	住宅セーフティネット事業費	10,587	4,584	6,003	131.0	8,558	2,029
387	空き家対策事業費	6,798	1,340	5,458	407.3	3,893	2,905
387	分譲マンション適正管理事務費	134	361	△ 227	△ 62.9	134	0
387	住宅マスタープラン策定事務費	6,864	3,557	3,307	93.0	1,914	4,950



事業概要	所管課
公営住宅長寿命化計画を改定し、今後の市営住宅のあり方を整理するとともに、老朽化した木造市営住宅からの移転者に対し、家賃等の助成を行う。	住宅課
民間住宅・建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進めるため、木造戸建住宅、分譲マンション、特定緊急輸送道路沿道建築物、ブロック塀等に対し、無料相談やアドバイザー派遣、耐震診断・耐震改修等に係る費用の助成を行う。	住宅課
居住支援協議会を運営するとともに、民間賃貸住宅への入居が困難な世帯に対し、円滑な入居の促進を図ることで、住宅セーフティネット制度の充実を図る。	住宅課
空き家等対策を総合的かつ計画的に実施する。	住宅課
市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき、市町村が処理することとされているマンションの管理状況に関する事務を行う。	住宅課
住宅マスタープラン（令和6年度～令和15年度）の策定に関する事務等を行う。	住宅課

## 9 消防費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
391	職員人件費	92,510	91,700	810	0.9	0	92,510
391	消防委託事務費	2,193,729	2,234,684	△ 40,955	△ 1.8	552,929	1,640,800
391	消防委員会費	264	156	108	69.2	0	264
391	消防団活動費	93,846	93,769	77	0.1	14,063	79,783
393	消防施設維持管理費	35,176	41,872	△ 6,696	△ 16.0	155	35,021
395	災害対策事業費	33,578	23,281	10,297	44.2	0	33,578
397	防災行政無線維持管理費	177,508	30,315	147,193	485.5	149,700	27,808
397	災害援護事業費	334	374	△ 40	△ 10.7	1	333
397	災害時緊急物資確保対策事業費	21,868	25,787	△ 3,919	△ 15.2	0	21,868
397	国民保護計画事業費	640	601	39	6.5	0	640
399	災害時要援護者対策事業費	3,203	7,696	△ 4,493	△ 58.4	0	3,203

事業概要	所管課
一般職10人の人件費	職員課
東京都に委託する消防事務等に係る負担金	危機管理課
消防行政の円滑な運営を図るために設置する西東京市消防委員会に関する事務を行う。	危機管理課
地域に根ざした防災の担い手である消防団が行う、消防・防災活動経費を負担する。	危機管理課
消防団詰所の維持管理や消火栓の新設、移設等に伴う負担金及び整備など、消防活動に伴う施設・設備の維持管理及び整備を行う。	危機管理課
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、市民、防災関係機関等と連携した防災・水防訓練の実施、防災センターの維持管理等、地域における防災力を高めるため消火器の配備、避難所看板等の設置及び管理、震災用井戸の指定や防災市民組織の拡充等を行う。	危機管理課
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、情報連絡態勢を確保する防災行政無線の整備、維持管理等を行う。	危機管理課
災害による被災者に対する見舞金の支給及び生活支援のための事業を実施する。	危機管理課
災害発生時、迅速かつ円滑な救援物資態勢を確立するため、食糧、生活用品、医療品等の備蓄品の充実を行う。	危機管理課
市民の生命・身体・財産を武力攻撃事態及び緊急対処事態等から保護し、被害を最小限とするための事業を実施する。	危機管理課
災害時の避難等に支援が必要な高齢者、障害者等の避難行動要支援者等への対策事業を実施する。	危機管理課

10 教育費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
401	教育委員会費	6,566	6,575	△ 9	△ 0.1	0	6,566
401	特別職及び職員人件費	452,910	435,560	17,350	4.0	7,049	445,861
401	一般管理事務費	18,622	17,702	920	5.2	14	18,608
403	学校選択制度実施事業費	2,295	2,439	△ 144	△ 5.9	0	2,295
403	学校給食運営審議会費	552	552	0	0.0	0	552
403	学事事務関係費	2,132	3,035	△ 903	△ 29.8	0	2,132
403	大学等連携事業費	330	910	△ 580	△ 63.7	0	330
405	教育計画策定事務費	4,756	6,684	△ 1,928	△ 28.8	0	4,756
405	一般管理事務費	77,874	65,004	12,870	19.8	10,923	66,951
405	教職員人事管理事務費	132,915	108,012	24,903	23.1	131,816	1,099
407	教職員給与等支給事務費	1,582	1,539	43	2.8	70	1,512
407	教職員健康管理費	9,244	9,062	182	2.0	0	9,244
407	教職員研究指導事業費	13,418	13,491	△ 73	△ 0.5	0	13,418

事業概要	所管課
教育委員の活動等及び教育委員会の運営に関する事務を行う。	教育企画課
教育長 1 人、一般職47人、再任用 1 人の人件費	職員課
教育委員会事務局の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学務課
小・中学校に入学する際に、指定校以外の市立学校を選ぶことができる学校選択制度に関する事務を行う。	学務課
小・中学校の給食について、運営・計画等を審議する学校給食運営審議会の開催に関する事務を行う。	学務課
小・中学生に対する入学通知書の発行、転入学、指定校変更、区域外就学などの各種手続き、学齢簿の管理等の事務を行う。	学務課
早稲田大学等と連携し、小学校の児童を対象に実験などを通じた理数教育（理科・算数だいすき実験教室）等を実施する。	教育企画課
教育計画（令和 6 年度～令和10年度）の策定を行う。	教育企画課
教育委員会事務局と学校間の円滑な事務事業実施を行うとともに、スクールアドバイザー、いじめ問題対策委員会、いじめ問題対策連絡協議会、学校司書、学習支援員、学校生活支援員の活動に関する事務等を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対しての人事管理、養護教諭等の臨時的欠員に伴う代替教職員、及び副校長・教員の負担軽減のための職員（副校長業務支援員、スクール・サポート・スタッフ、学校特別非常勤講師）の任用に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対する給与等の支給に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対し、毎年度 1 回、定期健康診断、消化器検診を実施する。また、教職員の働き方改革の一環として、ストレスチェックを実施する。	教育指導課
教育課程の見直しや、新しい教育の実現を学校現場で実施するため、教職員の教科等に関する研究及び指導事業を実施する。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
409	教職員研修費	3,180	3,300	△ 120	△ 3.6	1,230	1,950
409	特別支援学級支援事業費	37,818	24,694	13,124	53.1	2,810	35,008
409	障害児童等介助事業費	10,179	9,073	1,106	12.2	0	10,179
409	生活指導等健全育成推進事業費	6,879	7,119	△ 240	△ 3.4	1,055	5,824
411	公立小中学校作品展事業費	853	853	0	0.0	0	853
411	日本語適応指導事業費	3,030	2,720	310	11.4	0	3,030
411	地域教育協力者活用事業費	20,234	20,459	△ 225	△ 1.1	4,836	15,398
411	特色ある学校推進事業費	1,639	1,740	△ 101	△ 5.8	0	1,639
411	外国人英語指導事業費	31,255	28,697	2,558	8.9	20,000	11,255
413	情報教育推進事業費	531,409	570,913	△ 39,504	△ 6.9	84,517	446,892
413	授業改善推進拠点校事業費	400	400	0	0.0	400	0
413	一般管理事務費	3,532	5,682	△ 2,150	△ 37.8	0	3,532
415	就学支援委員会等事務費	24,202	21,477	2,725	12.7	0	24,202

事業概要	所管課
研修会の実施や研究用図書の購入等、教職員の資質向上のための事業を実施する。	教育指導課
小・中学校の特別支援学級への介助員の配置等の事務を行う。	学務課
通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒に対し、移動等の際の安全を確保し、学校生活の安定を図るために介助員を配置する。	学務課
児童・生徒の健全育成や安全確保等を目的として、小学校のプール水泳指導、農園指導、タグラグビー指導のほか、生徒の部活動等に係る大会参加費の補助、中学校交通安全教室等の事業を実施する。	教育指導課
小・中学校の児童・生徒が学校の教育活動で作成した図画工作、美術、技術・家庭、書写等の作品展示会を実施する。	教育指導課
小・中学校に在籍する、日本語適応指導を必要とする外国人児童・生徒等へ学校生活に適応するための日本語の初期指導を実施する。	教育指導課
特色のある教育の推進及び教育活動の充実のため、各学校でゲストティーチャー、部活動指導員や部活動外部講師等として積極的に地域の人材の活用を図る。	教育指導課
総合的な学習の時間の実施に必要な教育環境を整えるための事業を実施する。	教育企画課
小・中学校において、ALTによる英語指導の充実及び国際理解教育の推進を図る。	教育指導課
小・中学校における情報教育の充実を図るため、教育情報センター機能の充実、学校への教育用コンピュータ機器の整備を実施する。また、情報共有・情報発信等を促進するための環境整備及びセキュリティ対策の強化、教員研修を実施する。	教育指導課
推進拠点校として指定された学校が、児童・生徒の学力向上を図るため、指導と評価の一体化による授業改善を組織的に推進する取組を実践的に研究・開発し、その成果を普及するための取組を行う。	教育指導課
相談管理システム及び教育支援システムの運用並びに課内の庶務事務を行う。	教育指導課 教育支援課
幼児・児童・生徒の個に応じた教育支援の充実のため、就学支援委員会を運営する。また、その資料として医師診察、行動観察、発達検査、保護者面談等を行う。	学務課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
415	教育相談事業費	115,973	115,690	283	0.2	8,576	107,397
417	適応指導教室事業費	2,316	2,278	38	1.7	661	1,655
417	特別支援教育関係事業費	10,947	10,969	△ 22	△ 0.2	0	10,947
419	職員人件費	52,671	52,445	226	0.4	0	52,671
419	小学校運営管理費	128,115	131,694	△ 3,579	△ 2.7	900	127,215
421	小学校維持管理費	1,241,817	1,067,760	174,057	16.3	287,924	953,893
423	通学路安全対策事業費	50,523	51,361	△ 838	△ 1.6	11,999	38,524
425	西原総合教育施設運営管理費	37,511	38,047	△ 536	△ 1.4	1,844	35,667
427	小学校教育振興事業費	149,988	152,114	△ 2,126	△ 1.4	27,042	122,946
427	小学校特別支援学級運営費	39,571	36,049	3,522	9.8	0	39,571
429	小学校諸行事運営事業費	9,798	9,276	522	5.6	2,064	7,734
429	小学校就学援助事業費	72,956	75,523	△ 2,567	△ 3.4	2,803	70,153
429	小学校通級学級運営費	652	693	△ 41	△ 5.9	0	652



事業概要	所管課
<p>幼児から高校生年齢までの子どもに関する一般教育相談、言語相談、不登校やひきこもり対策、スクールカウンセラー派遣、学校や保育園への専門家派遣、ソーシャルワークや緊急支援、児童虐待防止教員研修、相談員資質向上のための専門研修及びピアカウンセリング講演会による市民啓発事業等を実施する。</p>	教育支援課
<p>様々な理由から不登校になっている市内在住の小・中学校の児童・生徒に対し、個別指導や集団指導を行う適応指導教室（スキップ教室）事業を実施する。</p>	教育支援課
<p>東京都特別支援教育推進計画、西東京市教育計画、西東京市教育支援推進プランの考え方にに基づき特別支援教育の充実を図るとともに、通常の学級においても、教育支援アドバイザーの助言等により児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を充実させる。また就学支援シートによる幼稚園・保育園との連携も進める。</p>	教育指導課
<p>一般職5人、再任用4人の人件費</p>	職員課
<p>小学校への学校事務員の配置や物品購入等、学校の管理運営に関する事務を行う。</p>	教育企画課 教育指導課
<p>小学校における光熱水費の支払、物品購入、警備委託及び各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。</p>	教育企画課
<p>小学校通学路の安全対策に関する事業を行う。</p>	教育企画課 学務課
<p>西原総合教育施設の管理運営及び各種設備・施設等の維持管理に関する事務を行う。</p>	教育企画課
<p>教育用物品の購入等のほか、音楽鑑賞教室や社会科見学・移動教室・クラブ活動の実施等、小学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。</p>	教育企画課 教育指導課
<p>障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした、小学校の特別支援学級（田無小学校、中原小学校、東小学校、柳沢小学校に設置）への送迎の実施等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。</p>	教育企画課 学務課 教育指導課
<p>小学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。</p>	教育企画課
<p>経済的理由により小学校への就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。</p>	学務課
<p>通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした小学校の通級学級（保谷小学校、芝久保小学校に設置）の運営に関する事務を行う。</p>	教育企画課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
431	小学校特別支援教室運営費	3,822	3,851	△ 29	△ 0.8	0	3,822
431	副読本関係費	1,810	1,648	162	9.8	456	1,354
431	小学校校外学習活動事業費	2,418	2,210	208	9.4	0	2,418
431	職員人件費	113,770	115,165	△ 1,395	△ 1.2	0	113,770
431	児童健康管理費	99,909	94,188	5,721	6.1	778	99,131
433	小学校給食事業費	633,790	568,032	65,758	11.6	139,734	494,056
435	職員人件費	29,977	30,194	△ 217	△ 0.7	0	29,977
435	中学校運営管理費	67,104	67,673	△ 569	△ 0.8	460	66,644
437	中学校維持管理費	459,557	715,293	△ 255,736	△ 35.8	61,229	398,328
439	登下校区域安全対策事業費	221	202	19	9.4	0	221
441	中学校教育振興事業費	86,870	86,563	307	0.4	14,997	71,873
441	中学校特別支援学級運営費	7,051	7,177	△ 126	△ 1.8	0	7,051
441	中学校諸行事運営事業費	3,725	5,035	△ 1,310	△ 26.0	935	2,790

事業概要	所管課
発達障害教育を担当する教員が各小学校を巡回して指導することにより、通級指導学級で行ってきた特別な指導を、在籍校で受けられるように運営に関する事務を行う。	教育企画課
小学校で活用する社会科に関する副読本等を作成する。	教育指導課
遠足や社会科見学等の実施に伴う小学校の引率教員の施設入場料や多摩六都科学館の児童の入場料及びバス借上げに関する事務を行う。	教育指導課
一般職12人、再任用6人の人件費	職員課
小学校に在籍する児童の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学務課
小学校において、衛生的で安全な給食を提供する。	学務課
一般職3人、再任用1人の人件費	職員課
中学校への学校事務員の配置や物品購入等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 教育指導課
中学校における光熱水費の支払、物品購入、警備委託及び各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。	教育企画課
中学校の登下校区域の安全対策に関する事業を行う。	学務課
教育用物品の購入等のほか、移動教室のためのバス借上げや修学旅行費の助成・部活動の実施等、中学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	教育企画課 学務課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした、中学校の特別支援学級（田無第一中学校、保谷中学校、ひばりが丘中学校、青嵐中学校に設置）における物品の購入や移動教室のためのバスの借上げ等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 教育指導課
中学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	教育企画課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
443	中学校就学援助事業費	81,145	81,556	△ 411	△ 0.5	4,005	77,140
443	中学校特別支援教室運営費	1,851	2,097	△ 246	△ 11.7	0	1,851
443	中学校校外学習活動事業費	216	205	11	5.4	0	216
443	生徒健康管理費	50,146	48,963	1,183	2.4	389	49,757
445	中学校給食事業費	327,994	297,429	30,565	10.3	66,404	261,590
447	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	995,628	180,534	815,094	451.5	669,299	326,329
447	私立幼稚園等補助事業費	53,177	47,995	5,182	10.8	15,043	38,134
449	職員人件費	74,051	75,775	△ 1,724	△ 2.3	0	74,051
449	社会教育委員費	4,020	4,011	9	0.2	0	4,020
449	一般管理事務費	209	300	△ 91	△ 30.3	0	209
449	生涯学習推進事業費	12	15	△ 3	△ 20.0	0	12
449	地域生涯学習事業費	4,841	4,841	0	0.0	0	4,841
451	二十歳のつどい事業費	4,937	1,840	3,097	168.3	0	4,937

事業概要	所管課
経済的理由により中学校への就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	学務課
発達障害教育を担当する教員が各中学校を巡回して指導することにより、通級指導学級で行ってきた特別な指導を、在籍校で受けられるように運営に関する事務を行う。	教育企画課
校外学習や修学旅行等の実施に伴う中学校の引率教員の施設入場料等に関する事務を行う。	教育指導課
中学校に在籍する生徒の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学務課
中学校において、親子調理方式または自校調理方式により、衛生的で安全な給食を提供する。	学務課
私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して、保育料の一部を補助し、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。	幼児教育・保育課
私立幼稚園等に対して、補助金を交付することにより、私立幼稚園教育の振興及び充実を図る。	幼児教育・保育課
一般職9人の人件費	職員課
社会教育委員の活動等に関する事務を行う。	社会教育課
課内の庶務事務等を行う。	社会教育課
生涯学習推進指針に基づき、生涯学習推進に関する事務を行う。	社会教育課
地域生涯学習事業実施要綱に基づき、地域住民の生涯学習活動を促進するために必要な生涯学習事業を実施する。	社会教育課
二十歳の門出を祝う式典を開催する。	社会教育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
451	職員人件費	85,434	83,762	1,672	2.0	0	85,434
451	公民館運営審議会費	1,386	1,371	15	1.1	0	1,386
451	公民館運営管理費	82,420	81,073	1,347	1.7	620	81,800
453	公民館維持管理費	202,252	150,601	51,651	34.3	35,777	166,475
455	公民館活動事業費	25,653	24,719	934	3.8	0	25,653
457	職員人件費	212,998	202,897	10,101	5.0	0	212,998
457	図書館協議会費	532	711	△ 179	△ 25.2	0	532
459	図書館運営管理費	200,720	195,042	5,678	2.9	1,462	199,258
461	図書館維持管理費	67,415	58,807	8,608	14.6	12	67,403
461	絵本と子育て事業費	1,380	1,638	△ 258	△ 15.8	0	1,380
461	図書館システム事業費	43,384	42,762	622	1.5	0	43,384
463	地域・行政資料室運営管理費	8,196	8,256	△ 60	△ 0.7	0	8,196
463	図書館計画策定事務費	520	0	520	皆増	0	520

事業概要	所管課
一般職9人、再任用1人の人件費	職員課
公民館事業の企画・実施について調査・審議する公民館運営審議会に関する事務を行う。	公民館
公民館専門員の配置や物品購入、事務機器の設置等、公民館の管理運営に関する事務を行う。	公民館
光熱水費の支払や各種設備の保守点検、施設の維持・補修等に関する事務を行う。	公民館
市民に生涯学習の機会を提供し、地域交流の促進を図るため、主催講座の開催等各種の事業を実施する。 ※学習支援保育事業、青年期教育、成人期教育、広報活動、公民館市民企画事業、視聴覚教育、地域交流活動	公民館
一般職27人、再任用2人の人件費	職員課
図書館の運営等について協議する図書館協議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	図書館
図書館専門員の配置や図書その他の資料収集・整理等、図書館の管理運営に関する事務を行う。	図書館
図書館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	図書館
乳幼児と保護者が本と接する時間の楽しさを知ってもらうため、絵本を贈呈する。また、読書活動を継続して推進するため、子ども読書活動推進計画に基づき、3歳児へのフォロー事業を実施する。	図書館
図書資料の貸出・返却、利用者・図書資料の管理、統計及び図書館ホームページの運営等を行う図書管理システム及びネットワークシステムの運用を行う。	図書館
市内の歴史的資料、地域に関する資料及び都内の行政資料等の収集・保存・提供・電子化に関する事務を行う。	図書館
図書館計画（令和6年度～令和10年度）の策定に係る懇談会の運営・監理に関する事務を行う。	図書館

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
463	文化財保護審議会費	355	355	0	0.0	0	355
465	文化財保護事業費	272,677	174,927	97,750	55.9	229,792	42,885
467	郷土資料室運営管理費	3,746	3,731	15	0.4	0	3,746
467	青少年問題協議会費	943	943	0	0.0	0	943
469	青少年健全育成地域活動費	4,558	4,558	0	0.0	0	4,558
469	職員人件費	45,353	49,657	△ 4,304	△ 8.7	0	45,353
469	一般管理事務費	6,476	7,142	△ 666	△ 9.3	1,026	5,450
469	スポーツ推進委員費	6,071	5,515	556	10.1	0	6,071
471	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業費	2,157	2,115	42	2.0	0	2,157
471	各種大会等事業費	10,861	12,113	△ 1,252	△ 10.3	0	10,861
471	スポーツ推進計画策定事務費	4,983	4,950	33	0.7	0	4,983
471	スポーツ振興基金積立金	10	10	0	0.0	10	0
473	体育施設運営管理費	317,958	310,381	7,577	2.4	0	317,958



事業概要	所管課
文化財保護審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	社会教育課
市内の文化財を保護するとともに、市民の文化財保護に対する意識啓発を行う。	社会教育課
西原総合教育施設2階に設置されている郷土資料室において、市の歴史・文化をはじめ、文化財・民具などの資料を展示・公開する。	社会教育課
青少年の健全育成に関する必要事項を、関係機関と連絡調整を図り、調査審議する。	児童青少年課
小学校区ごとに組織されている育成会の団体との連携、夏まつりやラジオ体操など、地域における様々な青少年の社会参加や、貢献活動、子ども達の健全育成に関わる活動を支援する。	児童青少年課
一般職5人の人件費	職員課
スポーツ推進審議会の活動・運営に関する事務、スポーツ振興事業への補助等を行う。市民誰もが気軽に相談できるスポーツ相談窓口事業への補助を行う。	スポーツ振興課
スポーツ推進委員の活動に関する事務及び事業を実施する。	スポーツ振興課
地域におけるスポーツ環境の整備・充実を図るために設立された総合型地域スポーツクラブの活動及び自立を支援する。	スポーツ振興課
市民のスポーツ振興及び競技力の向上を図るため、各種スポーツ大会やスポーツ振興事業を開催するほか、市民なら誰でも参加できる市民スポーツまつりを実施する。	スポーツ振興課
スポーツ推進計画（令和6年度～令和15年度）の策定に関する事務を行う。	スポーツ振興課
スポーツ振興基金への積立金	スポーツ振興課
指定管理者制度の活用によりスポーツセンターをはじめとするスポーツ・運動施設（10施設）を管理運営し、市民の利用に供する。	スポーツ振興課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
473	体育施設維持管理費	72,779	131,282	△ 58,503	△ 44.6	43,295	29,484
473	学校開放運営管理費	41,451	43,933	△ 2,482	△ 5.6	19,106	22,345
475	開放施設維持管理費	1,240	11,709	△ 10,469	△ 89.4	0	1,240

事業概要	所管課
スポーツ・運動施設の維持管理について、指定管理者との協定等に基づき、市が負担すべき工事等に関する事務を行う。	スポーツ振興課
放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを地域住民の参画を得て、地域の実情に合わせて実施する。	社会教育課
学校開放施設の安全と良好な環境を確保するため、施設の点検及び修繕を行う。	社会教育課

1 1 公債費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
477	借入金償還費	4,578,498	4,612,252	△ 33,754	△ 0.7	122,051	4,456,447
477	借入金利子支払費	156,048	173,237	△ 17,189	△ 9.9	234	155,814

事業概要	所管課
借入金に対する返済金のうち元金分	財政課
一般会計歳計現金不足に伴う一時借入金、基金からの繰替運用の支払利子及び借入金に対する返済金のうち利子分	財政課 会計課

## 1 2 諸支出金

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
479	土地開発基金繰出金	3	3	0	0.0	3	0
479	財政調整基金積立金	86	69	17	24.6	86	0

事業概要	所管課
土地開発基金への繰出金	財政課
財政調整基金への積立金	財政課

### 13 予備費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
481	予備費	80,000	80,000	0	0.0	0	80,000



事業概要	所管課
市の予算において、予見することのできない歳出予算の不足に備える。	財政課